

ISSN1348-2750

平成 25 年度
国立教育政策研究所年報
(第 24 号)

国立教育政策研究所

はじめに

現在、教育再生が内閣の最重要課題とされており、平成 25 年 6 月には教育に関する総合計画である「第2期教育振興基本計画」が策定されました。また、教育再生実行会議においては、平成 25 年 2 月から 26 年 7 月の間に、いじめ問題への対応、教育委員会制度改革、グローバル時代における大学教育改革、高大接続・大学入学者選抜改革、学制改革について、5次にわたる提言が出されました。これらを踏まえて中央教育審議会における審議や様々な制度改正が集中的に進められるなど、グローバル化や少子高齢化、科学技術イノベーションなどが加速度的に進む中、一人一人が豊かな人生を送り、活力ある社会を作っていくための基盤として、幼児教育から高等教育までの一体的な教育改革が進められています。

こうした取組が実効あるものとして効果的に進められていくためには、改革の裏付けとなる様々なデータや国内外の好事例の収集・分析など先行的な調査研究の実施や、教育施策の検証を行い、分かりやすく社会に説明していくことがこれまで以上に重要となっています。本研究所は、教育に関する我が国唯一の政策研究所として、教育政策に資する調査研究の実施と、その研究成果の積極的な発信に一層努めているところです。

この「国立教育政策研究所年報」は、平成 25 年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成 26 年 8 月

国立教育政策研究所長

大槻 達也

目次

はじめに

第1章 平成25年度国立教育政策研究所の動き	1
第2章 プロジェクト研究・事業活動	3
国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究・事業の形態	3
プロジェクト研究	
【教育行財政】	
1. 少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究	4
2. 「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究	6
3. 人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究	8
【初等中等教育】	
4. 教育課程の編成に関する基礎的研究	10
5. 子供の論理的な思考力の育成に係る調査研究	12
6. 社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発	13
7. 学力の規定要因分析	15
8. 高等学校全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究	16
9. 外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究	17
【教職員】	
10. 教員養成等の改善に関する調査研究	19
【高等教育】	
11. 大学生の学習実態に関する調査研究	22
【生涯学習】	
12. 実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究	23
国際共同研究、シンポジウム、諸外国との連携協力	
13. OECD生徒の学習到達度調査（PISA）	24
14. OECD国際成人力調査（PIAAC）	26
15. OECD高等教育における学習成果の評価（AHELO）	28
16. OECD国際教員指導環境調査（TALIS 2013）	29
17. IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS 2015）	30
18. 教育改革国際シンポジウム	31
19. 日中韓国立教育政策研究所長会議	33
第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動	34
1. 研究企画開発部	34
2. 教育政策・評価研究部	36
3. 生涯学習政策研究部	39
4. 初等中等教育研究部	41
5. 高等教育研究部	43
6. 国際研究・協力部	45
7. 教育研究情報センター	47
8. 教育課程研究センター	50
8-1. 教育課程研究センター基礎研究部	50
8-2. 教育課程研究センター研究開発部	53
8-3. 教育課程研究センター総合研究官	55

9.	生徒指導・進路指導研究センター	56
10.	社会教育実践研究センター	59
11.	文教施設研究センター	61

資料

1.	年譜	67
2.	組織	69
3.	評議員・現職員	70
4.	定員及び予算	72
5.	施設等	73
6.	科学研究費助成事業による研究一覧	74
7.	外国人来訪者一覧	75
8.	外部研究者一覧	76
9.	所内講演会・部内研究会等一覧	79
10.	所内委員一覧	80
11.	国立教育政策研究所著作刊行物	81
12.	教育図書館の活動	83

第1章 平成25年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、12件の調査研究を展開した。

このうち、「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」「教育課程の編成に関する基礎的研究」「社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発（公募型）」「学力の規定要因分析（公募型）」「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」は、研究の最終年次である平成25年度に成果をとりまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」「『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」「教員養成等の改善に関する調査研究」「大学生の学習実態に関する調査研究」「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」「子供の論理的な思考力の育成に係る調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに、平成24年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では、OECD「生徒の学習到達度調査（PISA2012）」、「国際成人力調査（PIAAC）」、「高等教育における学習成果調査（AHELO）」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、「IEA「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2011）」の各調査に取り組んでいる。このうちPIAACについては平成25年10月、PISA2012については12月に調査結果が公表された。

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報

データベース」の提供を継続して行った。また、クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報共有ポータルサイト」構築に向け、検討委員会を開催するとともに試行運用を開始した。教育図書館においては、本研究所の調査研究活動の支援、一般公開を実施するほか、文部科学省の教科書検定結果の公開展示を開始した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成25年度全国学力・学習状況調査を実施し、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配布を実施するとともに平成26年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究、中学校の新学習指導要領に基づく生徒の学習の実現状況を把握・分析するための中学校学習指導要領実施状況調査などを実施した。さらに高校生の論理的思考力の育成状況等を調査し、結果を公表した。

生徒指導・進路指導研究センターにおいては、生徒指導関係として、ピンポイントで現場のニーズに応じた解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを平成23年度から発行している。平成25年度には、「いじめ防止対策推進法」の施行を受け、各学校における「学校いじめ防止基本方針」の策定に関する増刊号を発行したほか、「いじめ追跡調査2010-2012」の解説資料を作成、発行した。また、公立高等学校の中途退学発生プロセスについての調査研究を実施し、中間報告を刊行した。進路指導関係では、平成24年度に実施した進路指導・キャリア教育に関する総合的実態調査の結果についてデータの詳細な分析を行い、第二次報告書を刊行したほか、パンフレットを作成・配布した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育の活性化に資するため、社会教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行っ

た。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、防災機能に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成25年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成25年度は、「TUNING-AHELOコンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証」をテーマとして、平成25年12月に開催された。

このほか、生徒指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

平成25年度の主な研究成果については、本研究所の広報（N I E R NEWS）で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。平成25年度に終了するプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行うほか、7月～8月に文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めている。

また、次年度（平成26年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

第2章 プロジェクト研究・事業活動

国立教育政策研究所における研究・事業活動の形態

本研究所における研究活動の形態は、プロジェクト研究などの共同研究と基礎研究（各個研究）に大別される。さらに、それらの経費が何によっているかによって次のように分類される。

すなわち、本研究所の予算に計上されているものとして、①プロジェクト研究、②国際研究協力経費による研究、③各センター事業経費による各センターの研究・事業があり、加えて外部資金を利用した研究活動として、科学研究費補助金による研究がある。

〔プロジェクト研究〕

教育行政上の政策課題について、本研究所として取り組むべき研究課題を設定して予算を確保し、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して行う、比較的規模の大きい研究活動である。

研究期間は、概して2年程度である。

〔国際研究協力経費による研究〕

本研究所が我が国を代表して、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）、国際教育到達度評価学会（IEA）、経済協力開発機構（OECD）などの国際共同調査事業に参加して実施する研究であり、所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して行う、比較的長期にわたる研究調査活動である。

各種プロジェクト研究・事業活動の平成25年度の活動状況については、それぞれの研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。

1. 少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成25年度～平成26年度の第一年次)

(2) 研究組織

研究代表者 大杉昭英初等中等教育研究部長

所内委員 10名

所外委員 7名

事務局 【諸外国研究班】 班長：藤原文雄（初等中等教育研究部総括研究官）、事務局長：卯月由佳（国際研究・協力部主任研究官）、事務局員：松尾知明（初等中等教育研究部総括研究官）、植田みどり（教育政策・評価研究部総括研究官）、今村聡子（教育課程センター基礎研究部総括研究官）

【学級規模研究班】 班長兼事務局長：山森光陽（初等中等教育研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、諸外国における教職員の配置等に関する調査及び学級規模の児童生徒に与える影響等を研究することをとおして、少人数指導、少人数学級の効果に関する基礎的な資料を得ることを目的とする。

①諸外国における教職員配置・育成・処遇等の研究

本研究は、諸外国における教職員の配置・育成・処遇等について国際比較調査を行うことを目的とする。1990年代以降、グローバル化や知識基盤社会への移行など学校を取り巻く環境の変化により、学力向上、個に応じた指導の充実など学校への役割期待が拡大するとともに、いじめや不登校などに対するさらなる対応の充実が求められている。こうした学校の役割の変容に対応して、諸外国の中には、例えばいじめ問題への対応など学校運営の改善のために

定数を加配するなどの処置をとる国もある。そこで、本調査では、学力向上や生徒指導上の課題に対して諸外国はどのように教職員配置・育成・処遇などの改善を行っているのかについて調査することとした。この調査を通じて、日本における教職員の配置・育成・処遇等の改善のための基礎的資料を提供することによって政策形成に寄与する。

②学級規模が児童生徒に与える影響に関する研究

本研究は、学級規模が児童生徒に与える影響を体系的にまとめるとともに、影響を与える過程を明らかにすることを目的とする。そのために、以下3点について取り組む。①過去10年余りの間に初等中等教育研究部が中心となって取り組んできた学級規模研究のデータを再分析し、体系的にまとめる。②学級規模に関する過去5年間を対象とした国内外の文献調査を実施する。③上記①と②の結果に対して、隣接諸領域の専門家による討議の実施と、実際の教室における授業を観察するとともに学習指導案及び教員の自己評価を事例的に収集・分析を行うことで、学級規模が児童生徒に影響を与えるに至る過程の中身を明らかにすることへの接近を試みる。

イ. 成果

①諸外国における教職員配置・育成・処遇等の研究

アメリカ、オーストラリア、シンガポール、フランス、カナダ、中国、韓国、イギリス、ドイツ、フィンランド10か国を対象として教員数の決定・配分方式など共通の観点を設定し調査分析を行った。翌年度の四月を締切りとして、原稿案を集約することとしている。

②学級規模が児童生徒に与える影響に関する研究

学級規模と学年学級数が教師や児童生徒に及ぼす影響について、過去に得られたデータの再分析結果、新規実施の調査結果及び先行研究による知見を組み合わせ、学級の小規模化が児童生徒に影響を及ぼす過程を立体的に描出する前段階にまで到達している。

(4) 評価

【研究目的の達成状況】

①諸外国における教職員配置・育成・処遇等の研究
上記成果から、研究期間中に研究目的を達成できる見込みである。

②学級規模が児童生徒に与える影響に関する研究
上記成果から、研究期間中に研究目的を達成できる見込みである。

来年度が最終年度であり、今後、研究成果の普及及び政策の企画立案に際しての活用に努めたい。

2. 「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成25年度～26年度の第1年次)

(2) 研究組織

研究代表者 尾崎春樹

(国立教育政策研究所長)

所内委員 10名

事務局 大野彰子

(研究企画開発部)

向後明希子

(生涯学習政策研究部)

(3) 目的と成果

ア. 目的

近年において、我が国の教育改革は段階的に進められてきており、今や教育行政・学校のガバナンス改革に本格的に着手すべき段階にあるといわれている。

その改革の基本的な方向性として、地域・学校現場の主体性、創意工夫がいかせるボトムアップ型の教育行政の確立が求められている。すなわち、学校のことは学校自身が地域住民や保護者の意向を踏まえて決定することを原則に、地域の意見や力を学校運営に生かすとともに、学校を地域活性化の拠点とする「地域とともにある学校」を推進する。また、教育委員会については、引き続き政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、「地域とともにある学校」を支える主体的・機動的な教育行政としていく必要があるとされている。

この調査研究では、国内外の取組事例を収集して、「地域とともにある学校」のイメージを具体化するとともに、各種調査によるデータや事例を整理・分析することにより、「地域とともにある学校」を適切に支援する教育行政の在り方について提言することを目的とする。

イ. 成果

当プロジェクトでは、以下の5つのテーマに分かれ、調査研究を進めてきた。さらに、宇都宮大学の廣瀬氏による講演会（演題「地域とともに歩む学校を作る」）を開催した。

1. 国内事例

コミュニティ・スクールを実施している学校で、文部科学省から好事例として提示のあった5自治体に実地調査を行った。これらの自治体では教育委員会のバックアップ体制が整っていることが共通していた。

平成26年度はさらなる実地調査によりコミュニティ・スクールの事例の分類を行うとともに、コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の両方を行っている学校に質問紙調査を行い、組織運営の在り方や成果とその要因について明らかにしていく。

2. 海外事例

イギリスの学校理事会制度などについて文献調査を行った。

平成26年度はイギリスやアメリカの拡大サービスや施設の複合化などについて文献調査を続ける。

3. 学校に対する指導行政

市町村の指導主事の配置状況や指導主事が行っている業務等について、市町村教育委員会に対する質問紙調査を行った。市町村の指導主事数や学校訪問頻度等と校内研修の実施状況やボランティア活用状況に相関関係が見られた。

平成26年度は教育委員会の訪問指導や学校の経営体制、地域との連携、学校の組織文化の相関を検証するため、学校に対する質問紙調査を実施することとしている。

4. 教育行政の人事異動の適正規模

人事異動の状況（ブロック内や市町村内の割合など）、人事異動ブロックの規定要因等について、都道府県及び政令指定都市に質問紙調査を実施した。

平成26年度は、県費負担教職員人事の実態を明らかにするため、上記調査の分析を更に進め、人事異動で特徴的な事例について訪問調査を行い、なぜそ

のような特徴があらわれるのか明らかにすることとしている。

5. 社会教育主事の活用状況

社会教育主事の配置人数や業務、教育事務所への配置などについて、都道府県及び指定都市の教育委員会に対する質問紙調査を実施した。また、5つの都道府県教育委員会に対して、社会教育主事の資格を有する者の配置状況や学校での位置付け等についてヒアリング調査を行った。

平成26年度は社会教育主事の資格を有する者の活用状況について、教育委員会・学校への質問紙調査・訪問調査を実施し、調査内容を深めることとしている。

(4) 評価

【調査研究目的の達成状況】

平成25年度は当初の計画通り、各種調査によって、データや事例の整理・分析を行ってきた。「地域とともにある学校」の具体化や教育行政の在り方については、追加的な調査を行い、更なる分析が必要である。

【調査研究成果の普及状況】

平成26年度の調査研究を踏まえ、報告書を作成し、関係機関への配布や講演会等を行う予定である。

【政策の企画立案に際しての活用状況】

本研究は文部科学省との密接な連携の下で行われ、政策の必要性を踏まえて研究計画が立てている。また、これまでの成果も適宜文部科学省と共有している。報告書が取りまとまった段階で、文部科学省にその成果を報告するとともに、自治体へも資料の提供を行うこととしている。

3. 人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成24～25年度の第2年次)

(2) 研究組織

研究代表者 徳永 保 (前所長／筑波大学教授)

所内委員 9名

所外委員 13名

事務局 山田素子 (総括研究官)

本多正人 (総括研究官)

宮崎 悟 (主任研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

我が国の人口減少局面を踏まえて中長期的な将来を見据えると、近い将来に現状のままの学校教育機能を維持することは困難となる地域が増加し、教育政策上の大きな課題となることが予想される。こうしたことを踏まえ、これからの人口減少期における学校教育に関する政策形成と制度設計に向けた検討に資するため、それらに先行して検討課題を整理し、検討手法を開発し、及び調査結果や諸外国の事例など検討に有用な資料を蓄積することを目的として本研究に取り組んだ。

本研究は国レベルでは初めて人口減少社会の学校教育と教育行政の在り方に関する検討に取り組んだものであり、将来的な人口減少期の学校教育に関する政策形成と制度設計に向けた検討に資するための先駆けとなるものである。このような背景から、議論は多岐にわたり、検討の切り口も様々に考えられる。このため、義務教育段階における教育行政の市町村を超えた圏域化という課題を一つの中心軸として据えつつ、可能な限り多くの視点から人口減少社会という厳しい環境下での教育や学校の在り方に関する課題を浮かび上がらせることとした。

本年度は次の4点に関する研究を進めた。

(ア) 教育行政の圏域化に関する研究

(イ) 人口減少社会における新たな教育政策の枠組み

の検討

(ウ) 外国における関係事例の分析

(エ) その他の周辺課題に関する分析

以上に関する研究成果を最終報告書として取りまとめることとした。

イ. 成果

上記に挙げた4点に関して主要な研究成果を示す。

(ア) 教育行政の圏域化に関する研究

市区町村別の将来人口推計を詳細に見ると、子供数が現在の半数以下となる自治体が4割超にものぼるなど、人口減少による学校教育への影響は相当大きいと想定される。このことから、単独市町村による学校教育行政を維持することは、将来的に多くの地域で困難となると予想され、近隣の複数市町村を圏域化して教育行政を行う必要性について整理・検討した。この際、従来の地理的、歴史的、経済的背景から捉えられるような地域のまとまりが圏域として考えられる。ただし、実質的には圏域内で支えきれない地理的に離れた地域には県レベルや国レベルによる別枠での施策が求められる。

実際に、これらの側面から圏域として想定できる具体的な幾つかの地域について、事例を通して見ると、一般行政面での地域間連携は進んでいても、教育行政面での連携は限定的という傾向が見られた。

また、教育行政部局と首長による一般的な行政部局との間の交流が限定的となりやすい傾向も見えた。

(イ) 人口減少社会における新たな教育政策の枠組みの検討

学校統廃合政策が壁にぶつかりつつあることを調査データや事例から明らかにした上で、複数校によるネットワーク構築により学びの拠点維持を図ることで、ネットワーク全体で一定の児童生徒数を維持する方策や、自治体全域の学校をバーチャル・スクールと定義してネットワーク型学校システムを描くこと等の考え方を提示した。

また、学校教育現場でのICT活用の効果と課題に関する議論や、社会教育や外部人材のような学校外の資源の利用に関する議論、更に学校における部活

動に関する議論を行い、様々な視点から人口減少社会における学校教育の在り方について検討した。

(ウ) 外国における関係事例の分析

ここでは、ドイツザクセン州の事例から学校統廃合問題とドイツの多様な選択肢を確保しようとする教育理念の関係性の議論や、イングランドにおける小規模学校経営のためのFederationと呼ばれる取組の事例を通じた議論を通じて、我が国の人口減少社会における教育政策の在り方を考える一助となるような検討を行った。また、諸外国の人口散在地域における義務教育の提供施策について概観した。

(エ) その他の周辺課題に関する分析

経済要因がもたらす地域間人口移動への影響を明示的に加味した独自モデルで推計した、2050年時点における地域別将来人口推計の結果から、小学校配置との関係性について、過疎地域においてはより厳しい人口減少が生じる可能性などが指摘された。

また、農山村地域の定住人口維持と教育環境との関係性について、例えば山間農業地域の維持要件として高校への通学条件に関する指標が最も強い影響力を持つなど、地域社会の存続にとって教育環境が重要な要素であることが示された。

最後に、独自に行ったウェブ調査により、主に小学生の保護者が持つ学校や子供の将来像への意識等について分析した。主な結果として、学校教育への質に対する希望について、三大都市圏では課外活動や知識重視がより期待される傾向があり、過疎となりやすい地域では社会的能力がより期待される傾向が確認された。また、小規模自治体に住む保護者は移動性が相対的に低い反面、希望から見た「潜在的な移動性」が相対的に高いことも確認された。このように、保護者が持つ意識や移動性の特徴は地域によって異なる傾向が見られた。

(4) 評価

本研究の成果を取りまとめた最終報告書に対する報道があったことや、同時期に人口減少問題への注目が高まっていたため、各地の教育委員会や報道機関等からの多数の問合せを受けた。

まだ萌芽的で将来的な問題を扱ったこともあり、現状では、人口減少社会の中で生じると想定される

教育政策に関する課題を整理し、簡単な考察を行ったにとどまる。今後は本研究所だけではない多くの機関において、様々な視点から継続的な研究が進められることが期待される。

4. 教育課程の編成に関する基礎的研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成21～25年度の第5年次)

(2) 研究組織

研究代表者 勝野 頼彦

(教育課程研究センター長)

所内委員 25名

所外委員 20名

事務局 基礎研究部長／総合研究官／研究開発部長／初等中等教育研究部長／松尾総括研究官／西野総括研究官／白水総括研究官／松原総括研究官／福本総括研究官／今村総括研究官／後藤総括研究官

(3) 目的と成果

ア. 目的

本調査研究は、平成21～25年度を研究期間として、「社会の変化の主な動向等に注目しつつ、今後求められる資質や能力を効果的に育成する観点から、将来の教育課程の編成に寄与する選択肢や基礎的な資料を得る」ことを目的に、文部科学省との関係部局との連携を図りながら進めてきた。

平成24年度に刊行した報告書5で提案した将来の教育課程の基準編成の基本原則や資質・能力を育成するモデル「21世紀型」能力に対しては、教育関係者等から反響が寄せられ、その中には、本提案への学問的・理論的な根拠付けを求めることが含まれていた。このため、理論的検討に実証的な事例研究を加え、本提案の背景や学問的・理論的な根拠を詳細に検討するとともに、我が国の教育課程の基準や実践の改善に向けた論点等を提案することを本年度の目的とした。また、平成24年度までの研究においては教育目標について中心的に論じてきたため、平成25年度は教育内容や方法を中心として資質・能力の育成可能性を高める方策に着目して検討することとした。具体的には、現行学習指導要領における資

質・能力の位置付けの確認、諸外国との比較（オーストラリア、ニュージーランド、フィンランド、イギリス等）、学習理論及び資質・能力育成の実践例の検討を行った。その上で、教育課程の基準の原理を検討するに当たっての今後の課題を整理することとした。

イ. 成果

研究を踏まえ、学校現場において実効性の高い教育課程の編成を可能にする教育課程の基準の原理を考えるため、以下のような論点を提示した。

- 資質・能力（コンピテンシー）と教科等の内容（コンテンツ）は、相互排他的なものではなく、一体的に育成することが望ましいと考えられること
- 教科等の概念の深い理解や本質の把握が「知識や技能を活用できること」につながる可能性、及び、内容を学ぶ際の学び方のメタ認知等から、「個人として自立し他者と協働しながら価値を創造する力」が育成できる可能性が示唆されること
- 「児童生徒は[知識・技能]を[学習活動]を通して学ぶことで[資質・能力]を身に付ける」という構造で「子供にできるようになってほしいこと」として明記した上で、何を知っているかだけでなく、何ができるかを問う評価が増えつつあること
- 知識・技能と資質・能力を二分して別の方法で評価する（e.g. 前者はペーパーテストで後者はインタビューなど）のではなく、後者を使って前者がどの程度獲得されたかを評価するなど、一体的に評価しようとする例が見られること
- 学習の到達点だけでなく、学習過程（プロセス）を評価しようとする動向が見られること
- 各教育現場における実効性の高い教育課程の編成のためには、教育課程の基準に、資質・能力目標の構成要素をいかに示すか、それを学校段階や学年に応じて、教科等の目標・内容とどのような形で結び付けるか、及び、具体的な授業作りの支

援や評価方法の例示をどのように行うか等が、焦点となること

- 資質・能力の育成に際しては、教育目標や方法、評価に関する教育現場の主体的な創意工夫の重要性が示唆されること

また、学習理論の最近のレビューを参考に、学びに関わる基礎理論を概念変化、問題解決と熟達化、相互作用、という観点から概観した。その結果、他者と相互作用しながら、問題を解き、その経験を基に、自分の考えを作りかえていく学びのメカニズムを人が基本的に有している可能性と、それが社会的な学習スキルとして資質・能力の一部となりうる可能性が示唆された。さらに、資質・能力の核となる高次認知スキルや社会スキルを教授・育成しようとした研究のレビューから、内容理解と資質・能力育成の一体的達成が可能かどうか、そのために学習方法を「教示」することが有効かどうかを検討した。その結果、資質・能力が目標として育成可能であるとともに、手段として捉え内容理解に活用できる可能性も示唆された。

資質・能力を育成する教育課程の編成に当たっては、解いて意味のある課題の設定や、解決のための「すべ」も含めたリソース、考えを交換して相互作用を深められる学習機会の準備等が重要であることが示唆された。

以上の研究により資質・能力を育成する教育課程の編成や授業づくりへの示唆として、

- (1) 意味のある問いや課題で学びの文脈を創る
- (2) 子供の多様な考えを引き出す
- (3) 考えを深めるために対話活動を導入する
- (4) 考えるための材料を見極めて提供する
- (5) すべ・手立ては活動に埋め込むなど工夫する
- (6) 子供が学びを振り返り、疑問を出し、学び方を自覚する機会を提供する
- (7) 教室や学校に学び合いの文化を創る

以上、七点を提案した。

(4) 評価

①研究目的の達成状況

プロジェクト内の検討班における検討を行うとと

もに、所内外の研究者、関係者との研究協議（ワークショップ等）公開の場における議論（シンポジウム等）を充実させた。

②研究成果の普及状況

国際研究の研究成果を報告書6、教育課程の編成に関する研究成果と提案を報告書7として刊行し、文部科学省、各大学など関係方面に配布した。そのほかの収集した資料成果についても、とりまとめ配布した。

③政策の企画立案に際しての活用状況

文部科学省では平成24年12月に「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」が設置され、本研究で提案した「21世紀型能力」も参考としながら、育成すべき資質・能力を踏まえた今後の学習指導要領の構造として重視すべきポイントについて議論され、平成26年3月に「論点整理」がとりまとめられた。本研究は今後、検討会の論点を反映し意見等も踏まえて「21世紀型能力」を再提案する必要があると考える。さらに、本提案を広く学校関係者に理解していただく見地から、より簡潔で実践に役立つ資料を作成する必要があると考えられる。

このため、本研究では今後、これまでの研究成果及び「論点整理」を踏まえて「21世紀型能力」を再提案し、今後の教育課程の基準の見直しの審議に資する基礎資料を提供することを目的に継続的に研究を行うこととする。そこでは、学校における実践への具体的な示唆も盛り込む予定である。

5. 子供の論理的な思考力の育成に係る調査研究

(1) 区 分

プロジェクト研究

(平成25～26年度の第1年次)

(2) 研究組織

研究代表者 大金伸光

(教育課程研究センター研究開発
部長)

所内委員 6名

所外委員 10名

(3) 目的と成果

ア. 目的

我が国の社会経済のグローバル化の中で、多様な人々とともに仕事、生活をしていくためには、論理的な思考力が必要となっており、学校教育での育成に強い期待が寄せられる中、現行の学習指導要領では各教科における思考力の育成を重視している。

このような中、学校教育によって、特定の教科に依拠しない実社会で発揮できる論理的な思考力が子供にどのように育成され、定着しているのかを把握、分析し、学校での取組につなげていくことが必要と考えられる。

このため、平成23年度に我が国で初めて、論理的な思考力の育成状況に係る調査（全国の高等学校2年生約5,000人を対象）を実施したところであるが、その成果や他の探究すべき事項等を踏まえた調査研究を実施し、学校現場での取組の充実につなげていくことが望まれる。

本研究は、論理的な思考力の育成の基礎となる幼児期の論理的な思考力の芽生えを捉える手法及び指導の在り方を開発し、質の高い学校教育に資するものである。

イ. 成果

平成25年度においては、国立大学附属幼稚園における研究紀要に掲載された事例から、幼児の生活や遊びの中で論理的な思考力を働かせていると読み取

れる事例を抽出した。研究紀要に掲載された事例からは、論理的な思考力につながるとされる芽生えの姿が多く見られたところであり、そのような事例について、幼児期の論理的な思考力を捉える6つの視点を仮定し、これらの視点により、幼児期特有の論理的な思考力の芽生えの特徴を分析し、3歳児から5歳児までの各年齢の論理的な思考力のおおむねの特性等について整理した。

(4) 評 価

平成25年度に行った国立大学附属幼稚園における研究紀要に掲載された事例の分析により、各年齢の論理的な思考力のおおむねの特性等を捉えることができたが、これらの事例分析を更に深め、幼児期特有の論理的な思考力の芽生えについて明らかにするとともに、その姿を捉える視点、手法を開発することが必要と考えられる。

また、幼児期から小学校低学年における論理的な思考力の芽生えを育成するための指導や幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図る上での指導の在り方（教師の援助や環境の構成等）についても検討が必要と考えられる。

平成26年度においては、このような点を中心に調査研究を進めることとしている。

6. 社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発 —教育現場の実態把握と論理学、分析哲学、社会学、認知心理学の研究成果を組み込んで—

(1) 区分

プロジェクト研究（公募型研究）
（平成24年度～25年度）

(2) 研究組織

研究代表者 米田豊
（兵庫教育大学大学院教授）

所内委員 2名

所外委員 11名

(3) 目的と成果

ア. 目的

改正学校教育法において明確となった学力の三要素の中で、重要な位置付けとなっている「思考・判断・表現」の評価は、課題が多い。

小学校においては、市販のペーパーテストの数値による評価が中心となっている。しかし、市販のテストで「思考・判断・表現」を評価する問題であっても、「知識・理解」を評価する問題になっていることが大半である。

中学校においては、「思考・判断・表現」の評価をテストにおける文章記述で行っていることが多い。思考した結果は「知識・理解」であって、「思考」を「表現」したものではない。ノートやワークシートに、授業で分かったことをまとめて書かせ、「思考」の評価としている例もある。

このような評価の現状は、「思考・判断・表現」をどのような方法で、どのような規準で評価するのかが明確になっていないことに原因がある。これら教育現場における課題を克服することが本研究の目的である。

本研究では、大学の社会科教育の研究者と大学院で学んだ実践研究者が、教育現場の現実に根差した「思考・判断・表現」の評価の研究を進めることにその意義がある。

イ. 成果

(ア) 授業における評価

前年度までの研究成果である「社会科の『分かる』過程における『思考』の構造」と「社会科の『考える』過程における『思考』の構造」に基づいて、授業開発を行った。

・「分かる」過程の授業事例

小学校5年生における「わたしたちの食生活と食料生産」を事例に、「認知図」を組み込んだ授業を開発した。概念を「認知図」として図式化することにより、それまでに子供に形成された概念をみるのが可能となる。「認知図」を積み重ねていくことで、記述的知識から説明的知識へと知識が成長し、最終的には日本の農業についての概念的知識を習得することができた。子供が、どのように概念形成に至ったのかを、子供による「認知図」作成の過程から見るができる。

子供は、様々な要素を組み合わせ、「認知図」を形成している。つまり、「認知図」の作成を学習活動に組み込むことで、概念の形成過程をみるのが可能となる。また、「思考」の評価も可能になる。

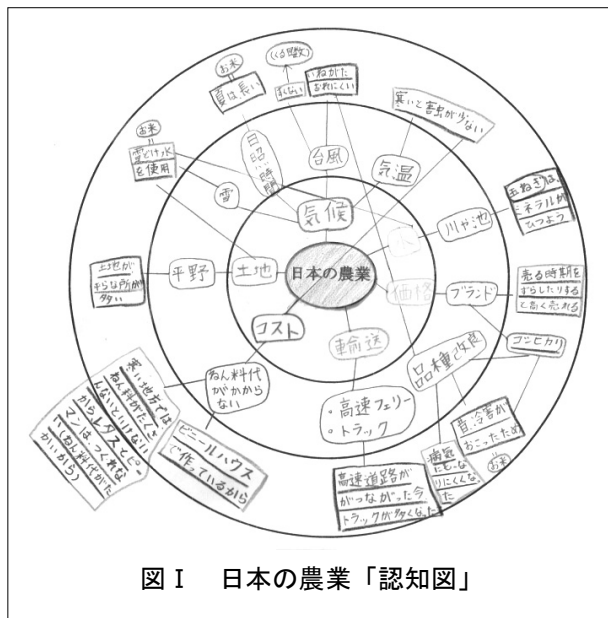
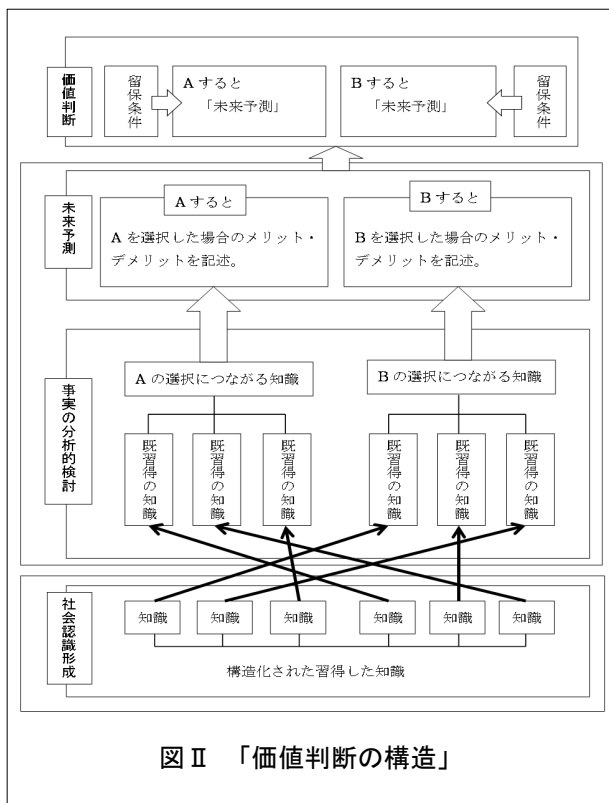


図 I 日本の農業「認知図」

・「考える」過程の授業事例

小学校5年生「世界自然遺産小笠原諸島」を事例に、「考える」過程の授業を開発した。「考える」過

程において、知識が活用される一つの場面は、「価値判断」の段階である。それを評価するためには、「価値判断」の過程を明らかにする必要がある。価値判断を行い、合理的意志決定に至る「考える」過程は、「価値論争問題」→「事実の分析的検討」→「未来予測」→「価値判断」の過程をたどる。その過程を踏まえることによって、合理的意志決定能力の育成につながる。このうち、「思考」の評価において重要になるのが、「事実の分析的検討」の場面である。この場面において、どのように「分かる」過程において習得した「知識」を活用しているのかで、「思考」を評価することが可能になる。



図II 「価値判断の構造」

(イ) 評価問題による評価

子供が資料をどのように活用して問題解決に至ったのか、「思考」のプロセスを問う問題を評価問題に組み込むことで、評価問題で「思考」を評価することができた。「思考」の方法を示すことで、教師は子供に資料をどのように活用させるとよいか、どのような問いで問題を作成すると「思考」を評価することができる問題かが明らかとなった。また、授業改善、評価改善も可能となることが明らかとなった。

(4) 評価

【研究目的の達成状況】

本研究の目的であった、「思考」の評価方法について、具体的な提案ができた。

平成24年度に構築した授業構成理論に基づいて、平成25年度には授業開発を行い、授業実践を継続して実施した。教育現場で汎用性の高い「授業における『思考』の評価」「評価問題における『思考』の評価」の方法について成果をあげることができ、所期の研究目的を達成できたと考えている。

【研究成果の普及状況】

本研究の成果を発信するために、第25回社会系教科教育学会（会場：大阪教育大学）において、澤井陽介教科調査官、須本良夫岐阜大学准教授を招き、「『思考力・判断力・表現力』の評価に関する研究」と題してラウンドテーブルを行った。

当日、用意した100部の配布資料が不足するほどの参加者数であった。大学の研究者や教育現場の教員が、「思考」の評価に高い関心を示していることが分かった。

研究終了に伴い、研究成果報告書を100部作成し、関係大学や兵庫県立教育研修所、兵庫教育大学周辺の小・中学校及び国立教育政策研究所に配布した。研究内容についての問合せが、大学近隣の小・中学校からあり、校内研修の講師として招かれた。研究成果報告書は既になくなり、本研究の成果に対する関心の高さを示している。

これまでの研究過程において、各種研究会や社会科教育に関する学会で、継続的に研究成果の報告を行っている。今後は、第22回授業実践フォーラム、鳴門社会科教育学会や全国社会科教育学会、日本社会科教育学会でも、研究成果を発表する予定である。

また、今秋、篠山市立味間小学校で開催される兵庫県小学校社会科教育研究大会、宍粟市立山崎小学校で開催される中西播小学校社会科教育研究大会でも、研究成果を組み込んだ授業実践が公開される。

7. 学力の規定要因分析

(1) 区分

プロジェクト研究（公募型研究）
（平成24～25年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 松繁寿和
（大阪大学大学院
国際公共政策研究科教授）

所内委員 1名

所外委員 7名

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、国立教育政策研究所『教育課程実施状況調査』の調査結果データ（個票）の二次利用により、調査された設問項目とテストスコアの間関係を見ることが、小学校、中学校、及び高等学校における児童・生徒の学力を規定する要因を統計的に探ることを目的とした。

このデータの特徴としては、全ての科目ごとにテストを受けた児童・生徒と担当する教員それぞれにアンケート調査を行い情報収集していることである。元の学校、学級、児童・生徒はたどれなくなっているが、テストスコア、教員調査、児童・生徒調査間ではID番号が統一されているので、それを使って3つのデータセットを突合でき、他のデータにない有用性を生むことができる。

平成25年度の主な研究課題は、学級規模が学力達成に与える影響の大きさを捉えること、教育方法が成績に与える影響を科目ごとに検証すること、科目間の相互補完関係を明らかにすることの3点であった。

イ. 成果

学級規模が学力達成に与える影響に関しては、小学5年生の4教科及び中学1、2年生の5教科を対象に、学級規模ごとの平均得点を算出し、規模の小さい学級で学ぶ児童生徒の得点が平均的に高くなっ

ているか否かを確認した。分析の結果、小学5年生では少人数学級ほど学力が高くなる傾向が確認されたが、中学1、2年生では学級規模効果は不明瞭であった。高校に関しては、主に英語教育に注目し分析を進めた。結果、学級規模はむしろ成績と正の関係にあり、少人数での教育が必ずしも成果を上げるわけではないことが示された。

教育方法が成績に与える影響に関しては、生徒の教育方法が教科選好に与える影響は大きくない一方、学校外要因の影響を無視できないことが明らかになった。また、教科選好と一貫して正の関係にある教育方法があるものの関係性が見いだせない教育方法も存在することから、学習段階に応じた教育方法の選別を行う必要性が示された。さらに、教員が女性の場合は女子の成績が良い傾向があること、特に算数・数学においてより顕著であることなども明らかになった。

科目間の相互補完関係に関しては、主に算数・数学と国語の間で測定した。結果、算数・数学に影響を与えるような生徒の個人的要因と国語に影響を与えるような生徒の個人的要因の間に相関が観察されるものの、一方の成績がよければ必ずしも他方の成績も良いということが必ずしも言えないことが分かった。すなわち、補完性はある程度存在するが、決定的なものではないといえる。

(4) 評価

3つの研究課題に関係して、6つの研究が行われた。学校規模の影響や教育方法の影響に関しては、これまでになく詳細な分析が行われた。ただし、データが膨大であることと分析がかなり込み入ることから、すべての科目に関して同レベルの分析を行うことができなかった。

本研究の報告書は教育関係の研究者に配布され、一部の研究は学会でも報告されることとなった。

8. 高等学校政策の全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成24～25年度の第2年次)

(2) 研究組織

研究代表者 杉野 剛 (次長)

所内委員 18名

所外委員 7名

事務局 山田素子 (総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

今日の高校教育に関しては、高校生の学習ニーズや進路に対応した高等学校教育の多様化とともに、質の確保・向上に向けた一層の取組が求められている。本研究では、生徒減少の下、都道府県等の設置者レベルで進められている高校教育改革や再編整備の施策形成、実施過程及び成果、課題等を総合的に検証するとともに、高等学校における今後のキャリア教育の推進・充実に資するための基礎的なデータを得るために離職経験者を対象とする調査分析を行い、今後の高等学校政策の在り方についての基礎的な知見を得ることを目的とした。

イ. 成果

◎ 都道府県における高校改革の到達点と検証

平成10年代前半から高校教育改革・再編整備に関する検討や計画策定が活発になり、平成25年度現在、半数を超える都道府県で2期目の計画策定が終了している段階にある。この間、各都道府県とも教育改革は著しい進展を見せたが、内容面では取組に違いがみられる。また、高校教育改革に対するまとまった検証が始まったことは、新しい高校教育政策の動きとして注目される。

◎ 高校教育多様化の検証に関する分析

総合選択制高校等の新しいタイプの高校は、一定の成果を上げているものの、他方で新たな課題が顕在化している。例えば、多様化が進展する中での特色の相対的な希薄化や、高校教育の目指す方向性の

変化等への対応が課題となっている。また、理数教育の充実やグローバル人材の育成といった時代の要請に応える新たな取組に大きな期待が寄せられているが、経費確保などの条件整備が課題の一つとなっている。

◎ 高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究

離職者に対するインタビュー調査の結果から、高卒就職者においては、積極的な学校生活への関与が見られない場合や、進路指導・キャリア教育が生徒の心に届かない場合などにおいて早期離職の傾向が強まること、また、就職当初の離職衝動が強く、離職後に一時的な安ど感・解放感を持つ傾向があることなどが明らかとなった。

(4) 評価

高校教育改革の現段階の到達点と課題を総合的に検証・明確化することができ、将来的な高等学校教育の設計に有益な示唆が得られる研究としてとりまとめることができた。

研究成果に関しては、報告書を作成し、研究所ホームページで公開するとともに、文部科学省や全国の教育委員会、関係者に広く配布した。

9. 外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成25年度～26年度の第1年次)

(2) 研究組織

研究代表者 小桐間 徳
(国際研究・協力部長)

所内委員 10名

所外委員 11名

事務局 国際研究協力部 丸山総括研究官
(H26年1月まで) / 卯月主任研究官
沼野総括研究官 (H26年1月から)

(3) 目的と成果

ア. 目的

国際化の進展等による海外帰国者や外国人の増加に伴い、我が国の公立学校においては、日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍することとなった。文部科学省においては、平成24年度から「日本語指導が必要な児童生徒を対象とした指導の在り方に関する検討会議」を設置して、日本語指導が必要な児童生徒を対象とした指導の在り方や具体的な教育施策等について検討を行っている。また、政府においては外国人との共生に向けた検討を行っており、学校においても、我が国の児童生徒に対する国際理解教育の重要性が増している。

本研究では、義務教育段階の公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する言語能力及び学力向上のための取組に重点を置いて国際比較を行う。特にそうした子供たちの少ない地域(散在地域)において必要な対応を明らかにし、日本にとって実現可能性のある支援方策や政策オプションを導くことを目的とする。そのため、国内の散在地域の実態を調査し、課題等の所在を解明するとともに、類似した課題等に直面する諸外国でどのような取組がなされているか整理する。

あわせて、外国人児童生徒の教育環境には外国人

の受入れ方針や多文化共生の諸施策が関連していると考えられるため、それらの最新動向も探り、日本の国際理解教育を推進するために有益な知見を得ることも目指す。

イ. 成果

(ア) 訪問調査、ヒアリング調査から得られた成果
日本語指導が必要な児童生徒が散在する地域に特有の課題を明らかにするために、該当の児童生徒が散在する県及び市町村の教育委員会、学校、国際交流協会やボランティアグループなどの関係諸機関に訪問調査、ヒアリング調査を行った。

その結果、散在地域に特有の課題として以下の示唆が得られた。

- ・日本語指導が必要な児童生徒の転入学の時期や人数、母語の種別など不確定な要素が多いこと。
- ・日本語指導が必要な児童生徒の転入学に際して、受け入れる先の学校は適切な指導や支援の重要性を認識してはいるが、上に述べたように「あらかじめ準備」をして備えておくことが困難であること。
- ・日本語指導が必要な児童生徒に対する指導や支援において、指導法や教材などを共有し活用する体制が整っていないこと。
- ・日本語指導が必要な児童生徒の母語を解する支援員の確保が困難であること。
- ・支援員に対する研修や、良質な教材の開発が求められていること。
- ・日本語指導が必要な児童生徒の在学は、他の児童生徒の国際理解・多文化共生の「かん養」に良い影響を与える可能性が高いこと。

(イ) 実証調査から得られた成果

ICTを活用した遠隔支援の実証を千葉県及び徳島県で行った。千葉県における実証では、支援者は茨城県からテレビ電話を利用して指導を行い、成果をあげることができた。徳島県における実証では、従来支援員が児童の在学する学校を訪問して支援を行っていたものを、テレビ電話を利用することで支援員の負担が軽減され、より細やかな支援が可能と

なった。徳島県における実証は次年度も継続して行われる。

これらの実証においては、児童生徒の母語による会話が、適応段階にある児童生徒のストレスの軽減や、教科内容の理解に一定の効果をもたらすという知見が得られた。

(ウ) 諸外国の取組事例から得られた成果

オーストラリア、カナダ、韓国、香港、ブラジルにおける取組事例を主に文献で調査し、プロジェクト内でそれら知見の共有と、我が国の事例との比較検討を行った。得られた成果に関しては、平成26年度末刊行予定の報告書に記載される。

(4) 評価

ア. 研究目的の達成状況

初年度において、日本語指導が必要な児童生徒の散在地域に特有の課題についてある程度明らかにすることができた。また諸外国における実状についても情報を入手し、我が国との比較の視座を得ることができた。

ICTを活用した支援について一定の効果を確認することができた。

イ. 研究成果の普及状況

・初年度得られた成果について、学会などで発表した。

・訪問調査やヒアリング調査の際に、他縣市町村の取組を紹介し、共有してもらうことで、新たな支援方策の立案に寄与することができた。

・ICTを活用した支援については、新規に取り入れる学校が増えた。

ウ. 今後の予定

日本語指導が必要な児童生徒の散在地域における支援の方策や政策オプションについて、本年度の成果を基に追加調査や整理検討を行い、諸外国における取組事例との比較も交えて報告書として刊行する予定である。

10. 教員養成等の改善に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成25年度～平成26年度の第一年次)

チーム長

礎研究部総合研究官、教育方法の革新を踏まえた教員養成プログラム研究チーム長：白水始初
等中等教育研究部総括研究官

(2) 研究組織

研究代表者 大杉昭英初等中等教育研究部長

副研究代表者 渡邊恵子教育政策・評価研究部長

上席フェロー 高岡信也（独立行政法人教員研修センター理事長）

フェロー 藤岡謙一（文部科学省初等中等教育局教職員課課長補佐併任教員養成カリキュラム開発専門官）
武藤久慶（北海道庁学校教育局次長）

客員研究員 秋田喜代美（東京大学大学院教授）
井上史子（帝京大学准教授）

所内委員 9名

所外委員 37名

事務局 藤原文雄（初等中等教育研究部総括研究官）、今村聡子（教育課程研究センター基礎研究部総括研究官）

班長 教員に必要な指導力の明確化と養成カリキュラムの開発班長：今関豊一教育課程研究センター基礎研究部長、教員養成に関わる大学教員の授業改善並びに指導力向上に関する研究班長：川島啓二高等教育研究部長、学校管理職養成班長：藤原文雄（初等中等教育研究部 総括研究官）

チーム長 *教員に必要な指導力の明確化と養成カリキュラムの開発班のみ二つのチームで編成

コア・カリキュラムチーム長：銀島文教育課程研究センター基

(3) 目的と成果

ア. 目的

今後求められる教員・管理職像、更に教育委員会等と協力しつつ彼らの成長を支援する大学教育像を明確化し、彼・彼女らを育てる適切な育成プログラムの開発研究を行うことによって教員養成等の改善を図る上での基礎的資料を得ることを目的とする。また、これらの研究を基礎としつつ、教員養成等の質保証のための基礎的研究を進める。

①教員に必要な指導力の明確化と養成カリキュラムの開発研究

【コア・カリキュラム研究】・・・教員に必要な指導力の明確化と教員養成カリキュラムの在り方に関する調査研究

【教育方法の革新を踏まえた教員養成プログラム研究】・・・未来の教員を育てる教員養成等のプログラムの在り方に関する調査研究

②教員養成にかかわる大学教員の授業改善並びに指導力向上に関する研究

教員養成の政策的課題としての、生涯学び続けることのできる学校教員の養成のためには、その養成プロセスを担う大学教員の在り方もパラレルに問われることなり、教員養成担当の大学教員に求められる能力やその研修枠組みの構成が重要になってくる。本班では、教員養成にかかわる大学教員の授業改善並びに指導力向上に関する調査研究を実施し、教員養成段階における大学教員の研修（FD）の実態や能力開発の在り方、さらには教員養成学部における組織的FDの在り方について展望を得ることを目的とする。

③校長・教頭・事務長等の研修プログラムに関する調査研究

校長・教頭・事務長（副校長・教頭・総括教諭等

も含む)を対象とする研修プログラムの収集・整理。

イ. 成果

①教員に必要な指導力の明確化と養成カリキュラムの開発研究

【コア・カリキュラム研究】・・・コア・カリキュラムチームにおいては、初等教育ワーキンググループ、数学(中等教育)ワーキンググループ、保健体育(中等教育)ワーキンググループを構成し、学校段階の特性と教科の特性を考慮しながら、(a)指導力の構造の明確化、(b)教員養成カリキュラムの到達目標の明確化、について議論を行った。小学校教員の養成に関する議論では、人間形成の観点から各教科等の指導内容の価値を理解できるようにすることに重点を置いて、指導力及び教員養成カリキュラムについての検討を進めてきている。これは、数学及び保健体育の中等教育段階の教員養成に関して議論する際の重要な視点に成り得るものである。

【教育方法の革新を踏まえた教員養成プログラム研究】・・・教育方法の革新を、知識・技能だけでなく、それらを創出するスキルまでを教育目標に設定し、それを学習者中心の協調的な学習で実現しようとするものと暫定的に定義した。その上で基準を満たす大学・行政機関・学校のネットワークによる教員研修・養成プログラムを調査し、教員養成・研修プログラムを収集した。さらに、そこで学んだ大学院生、現職教員の授業場面の記録・分析、研修中の質疑応答や研修後のインタビューにより、各プログラムの教育効果やプログラムへの受講者の反応、反応の背後にある学習観を同定することを試みた。

②教員養成にかかわる大学教員の授業改善並びに指導力向上に関する研究

大学教員の授業方法の改善に関わって、大学教育改革の重要課題である、学生の主体的な学びを促すことが期待されるアクティブ・ラーニングの手法(PBL、ケースメソッド、LTDなど)を取り入れている事例の訪問聞き取り調査を行い、知見を得た上で、多様な諸手法の比較分析のための指標と枠組みについて検討を進めた。また、教員養成教育の内部質保証の観点から、質問紙調査の設計作業を行い、教職実践演習の位置づけなどの項目を含めた、調査票を設計した。26年度早々に調査実施の予定である。

また、国立大学教員養成系大学・学部において優れた取組をしている大学教員を対象とする調査をまとめた「国立大学教員養成系大学・学部において優れた取組をしている大学教員に関する調査報告書」を平成26年1月に刊行した。

③校長・教頭・事務長等の研修プログラムに関する調査研究

学校管理職育成の現状と課題を明らかにするとともに、学校管理職育成における大学院活用の現実的な可能性について研究することを目的として都道府県並びに政令指定都市教育委員会、教育研究所・センターに対してアンケート調査を実施し、平成26年3月に「学校管理職育成の現状と今後の大学院活用の可能性に関する調査報告書」を刊行した。

(4) 評価

【研究目的の達成状況】

①教員に必要な指導力の明確化と養成カリキュラムの開発研究

【コア・カリキュラム研究】・・・コア・カリキュラムチームにおいては、第一年次は初等教育に焦点化して議論・検討を進め、指導力の構造の明確化に関して、下位項目として実践力や研究力等をカテゴライズし、相互の関連を検討して案を作成するとともに、下位項目に対応した到達目標の案を作成した。第二年次の前半には、これらの案を基盤として中等教育段階での検討を行い、第二年次の後半には、初等教育と中等教育で対比・調整しながら最終案をまとめる予定である。

【教育方法の革新を踏まえた教員養成プログラム研究】・・・当初一年目に教職大学院、教員養成大学、大学と教委の連携ネットワークを幅広く調査しようとしていた計画に照らすと、大幅に規模を縮小し、むしろ、大学と教育委員会との緊密なネットワークで先述した教育方法の革新を目指す実践を詳細に分析することを進めた。そこで得た分析や理論枠組みを基に、二年目に、より幅広い機関を対象に調査・分析を行うことを計画している。

②教員養成にかかわる大学教員の授業改善並びに指導力向上に関する研究

大体順調に進行している。研究活動を進める過程

で、多くの優れた実践者との交流も進み、研究成果に取り入れることができおり、内容の幅も充実してきたと思われる。調査票の設計も、教員養成教育の現代的課題を、項目として適切に取り入れていると判断される。

③校長・教頭・事務長等の研修プログラムに関する調査研究

既に報告書を刊行しており、順調に進行している。

来年度が最終年度であり、今後、研究成果の普及及び政策の企画立案に際しての活用に努めたい。

11. 大学生の学習実態に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成25～27年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 濱中 義隆（高等教育研究部総括
研究官）

所内委員 4名

所外委員 4名

事務局 濱中義隆

(3) 目的と成果

ア. 目的

1990年代以降の大学改革の取組の中で、大学教育改善のための様々な施策（教育課程の体系化、組織的な教育の実施、授業計画の充実、全学的な教育マネジメントの確立など）が進展する一方、これらの制度改革が十分な実効性を上げるためには、学習の主体である学生の学習行動、とりわけ自律的な学習時間の確保・増大が不可欠であるとの認識が政策的にも高まってきた。

本研究は、全国の大学生を対象とする大規模調査により、学生の学習行動の実態を把握するとともに、大学における教育課程の編成や授業の在り方など環境的要因と学生の行動・意識との間の相互作用を分析することにより、今後の大学教育に対する政策的支援や制度改革を考える上で有用な知見を提供することを目的とする。

イ. 成果

大学教育の改善に学生調査の結果を活用する試みは既に複数の先行研究においてなされているが、日本の大学生全体を母集団とみなし得る調査は意外と少ない。多くの調査はIR志向（自校における教育改善努力の有効性を把握することが目的）であり、全国的な無作為抽出を必ずしも必要としないからである。しかし、政策形成に資するデータを構築するという本研究の目的からは、全国的な状況を正確に把握し得る調査設計が不可欠である。

平成25年度は、無作為抽出による全国調査の実施方法並びに実行可能性を検討するため、小規模標本による試行調査を実施した。具体的には、在籍学生数に応じて全国の国公立大学から200学部を確率比例抽出し、各学部12名ずつの調査回答者の抽出を依頼した（2段階抽出法）。実査は、平成25年12月から26年1月にかけて実施し、134大学171学部から、68.7%（1649名）の有効回答を得ることができた。標本における学科系統、性別、学年等の構成比を母集団（学校基本調査）と比較したところ、おおむね偏りのない標本が得られたことが確認され、今回用いた方法による実行可能性が確かめられた。

(4) 評価

現時点では一次集計結果をウェブサイトに公表したのみであり、詳細な分析の実施が当面の課題である。一方で、公表済みの集計結果に対する問合せを複数受けており、社会的に関心の高い研究テーマであることが確認できた。26年度には標本サイズを拡大した本調査の実施を計画しており、関係機関との連携を図りつつ効果的な調査の実施を推進していくこととしたい。

12. 実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成25年度～26年度)

(2) 研究組織

研究代表者及び事務局

笹井宏益 (生涯学習政策研究部)

小松明希子 (生涯学習政策研究部)

所内委員：16名

所外委員：6名

(3) 目的と成果

グローバル化の時代を迎え、人材の移動が激しくなる中で、個人の切磋琢磨(学習努力)により、自らのキャリア形成を図ることが重要になっている。その一方で、高等教育機関を修了した人たちの資質能力が、必ずしも企業等のニーズに合致したものになっていないことが指摘されており、教育プログラムの見直しが求められている。本研究は、こうした背景の下で、「実践的能力形成のための多様な学習の評価・認証等に関する調査研究」の研究成果等を踏まえ、これまでの調査研究の発展的なものとして、実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関して調査研究を進めようとするものである。具体的には、次に掲げることが研究の目的とする。

- (1) 社会人の学び直し(リカレント教育)の実態を把握し、それが円滑かつ有効に機能し得るための社会的条件や施策の方向を明らかにすること
- (2) 「中核的専門人材プロジェクト」など文部科学省が進めるキャリア形成支援施策の推進に資するための基礎資料を収集・提供すること
- (3) IT技術者のキャリア・パスを明らかにし、そうした過程で得られた学習成果の社会的通用性について考察すること

また、期待される成果としては、次のとおりである。

- (1) 社会人の学び直し(大学院レベルのリカレント教育)の実態やそこでの学習アウトカム(学位な

ど)に対する社会的評価の状況等が明らかになる。

- (2) 学習成果に対する評価・認証が社会的通用力をもつための仕組みとしての資格枠組みに焦点を当て、その国内外の状況と課題が明らかになる。

- (3) IT技術者のキャリア形成の構造やそこでの資格や研修の意義や効果が明らかになる。

(4) 評価

2年間にわたる調査研究の1年目であり、これまでに次のような成果を得た。

- ① 来年度に本調査を行うためのパイロット調査を、社会人大学院生約400人を対象に実施し、社会人大学院生の意向や関係機関に対する要望事項等を把握した。
- ② EUの職業教育訓練センターの発行した資格枠組みに関する文献を翻訳し、その構造や機能について具体化を図った。
- ③ 資格が社会的通用力をもつためには、社会や企業がどのようなニーズをもっているかということ把握するアプローチがまず必要だが、それを明確にするため、関係の機関や団体に対しインタビュー調査を行った。

13. OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)

(1) 区分

国際研究協力経費
(平成12年度～)

(2) 研究組織

OECD-PISA調査プロジェクト・チーム
調査総括責任者

渡辺 良 (総括客員研究員)
(～平成25年12月)

大野彰子 (研究企画開発部)
(平成25年12月～)

所内委員 20名

所外委員 20名

事務局

篠原真子 (国際研究・協力部)
(～平成25年12月)

大塚尚子 (国際研究・協力部)

襲岩 晶 (国際研究・協力部)

丸山英樹 (国際研究・協力部)
(平成25年12月～)

卯月由佳 (国際研究・協力部)
(平成25年12月～)

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD (経済協力開発機構) が進めるPISA調査 (Programme for International Student Assessment) は、多くの国で義務教育修了段階にある15歳児を対象に、将来生活していく上で必要とされる知識や技能をどの程度見付けているかを測定することを目的としている。

本研究所は所内プロジェクト・チームを中心に、文部科学省と密接に連携しつつ、我が国におけるPISA調査の運営及び実施に当たっている。また、関連の各種国際会議に出席し、調査の国際的、全体的な運営を始め、調査問題の開発、各国における調査の実施と調整、データの分析等に当たっている。

イ. 成果

PISA調査ではこれまで、2000年、2003年、2006年、2009年、2012年と5回にわたり、それぞれ読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを中心分野とする本調査を実施。また、それぞれ1年前の1999年、2002年、2005年、2008年、2011年には調査問題確定のための予備調査を実施した。

平成25年度には、2012年調査の結果公表を行うとともに、平成26年5～6月に実施するPISA2015年予備調査実施に向けて、調査問題の翻訳、対象生徒の抽出、調査実施マニュアルの準備等を行った。

数学的リテラシーを中心分野とする2012年調査では、平成24年6月中旬～7月にかけて全国の高等学校189校 (192学科) で本調査を実施し、約6,400名のデータを収集した。また、2012年調査では、調査問題冊子に2時間かけて解答する筆記型の調査に加え、問題解決能力、数学的リテラシー、読解力の3分野について、40分間のコンピュータ使用型調査を実施した。平成25年12月にはPISA2012年調査の国際結果を、また平成26年4月1日には、PISA2012年調査国際オプション「問題解決能力調査」の国際結果を公表した。

PISA調査は、所内各研究部・センターのメンバーからなるプロジェクト・チームが中心となって、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの各分野の専門家からなる国内専門委員会の協力を得て進めている。

調査の成果のうち、本研究所による主な刊行物は『生きるための知識と技能—OECD生徒の学習到達度調査 (PISA) 2009年調査国際結果報告書5—』 (明石書店、平成25年12月) 他、『PISAの問題できるかな?』 (明石書店、平成22年10月)、『PISAから見る、できる国・頑張る国2 未来志向の教育を目指す: 日本』 (明石書店、平成24年3月) 等多数あり、教育関係者に活用されている。

また、PISA調査の結果に対する反響が大きいため、調査結果及び研究成果の普及にも力を入れている。例えば、OECDから調査の国際的な総括責任者であるシュライヒャー OECD教育・スキル局長次、事

務総長特別顧問を招くなどして、随時講演会やシンポジウムを開催していることに加え、平成24年度からは、OECDによる調査結果の分析として毎月PISA調査のホームページに掲載されている「PISA in Focus」を随時翻訳し、日本語版として同じホームページに掲載し、日本向けの情報発信にも取り組んだ。

(4) 評価

【政策の企画立案への反映の観点から】

OECD-PISA調査はその着想当初から、客観的に自国の教育をみるという各国政府の政策的関心や必要性に応えることを、調査の開発、実施、分析の方針としてきたが、PISA調査の国際結果は、各国の教育行政及び学校関係者等に大きな影響を与えている。

我が国においても、日本語版国際報告書の刊行で大きな注目を集めるとともに、その分析結果は、学習指導要領の改訂や今後育成すべき資質・能力の検討など文部科学省の諸施策の決定に大きな影響を与えている。例えば、2007年12月に公表されたPISA2006年調査結果を踏まえ、学習指導要領の改訂において、授業時間数を増やし、算数・数学及び理科の内容が一部前倒しで実施され、子供の学習意欲や興味関心を高めることなどが基本方針とされた。また、PISA調査の概念や調査手法、調査問題等は、文部科学省の全国学力・学習状況調査などに影響を与えた。

また、平成22年6月に定められた「新成長戦略」では2020年までの目標として『国際的な学習到達度調査で常に世界トップレベルの順位へ』を掲げている。なお、PISA調査で2020年までに実現すべき具体的な成果目標として、①最上位国の平均並みに、低学力層の子供の割合の減少と高学力層の子供の割合の増加、②「読解力」等の各分野の平均得点が、すべて現在の最上位国の平均に相当するレベルに到達、③各分野への興味・関心について、各質問項目における肯定的な回答の割合が国際平均以上に上昇、を掲げている。

さらに、第2期教育振興基本計画（平成25～29年度）においては、PISA調査を始めとする国際的な学力調査で世界トップレベルになることを成果指標例

の一つとして挙げているなど、国レベルの教育政策の企画立案に不可欠な要素となっている。

【教育委員会・学校等での活用及び影響の観点から】

PISA調査が評価しようとする能力について、重要性が広く認識され、都道府県や市町村等で実施されている学力調査問題や入試問題の開発に当たり、PISA調査で用いられた問題例を参考にするとともに、少なくともほか、教員採用試験や各種研修資料にPISA調査の問題が活用されている。

【学術研究の観点から】

生徒の学習到達度に焦点をあてて教育の成果を客観的にみた結果としてのデータや指標に対する要請が高まっており、PISA調査はこれに学術的に応えるものである。国際的に行われてきたIEA（国際教育到達度評価学会）の調査手法をはじめとする学術的な成果の評価を基に、OECDを中心に我が国を含む加盟国の専門家が新たにその開発に努力してきたものがPISA調査である。こうした国際的な協力を必要とする大規模な調査に、本研究所の関係者が直接かかわることにより、世界的な学術的関心、最新の学術成果、さらには国際比較の手法について学びつつ、各国研究者との情報交換の人脈が形成されてきた。

最近では、PISA2009年調査におけるデジタル読解力調査、PISA2012年調査におけるコンピュータ使用型調査（問題解決能力、数学的リテラシー、読解力）などの国際的な経験と実績を通じて、日本においてもコンピュータを使用した大規模学力調査やICT活用能力の調査に対する学術的な関心が急速に高まるといった影響をもたらしている。

【研究成果の社会への還元の観点から】

PISA調査の結果公表の際に、新聞、テレビ等のメディアにおいても調査結果が大きく取り上げられている。また、調査結果は学術論文を始め各種論考、雑誌論文、記事、メディア等で学力に関する分析では必ずといってよいほど引用されているほか、高い成績を収めている国について様々な研究者、教育関係者、その他関心のある人がそれぞれの視点から分析するなど、多方面に多様な関心と分析のきっかけを与え続けている。

14. OECD国際成人力調査 (PIAAC)

(1) 区分

国際研究協力経費
(平成21年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 小桐間徳
(国際研究・協力部長)

所内委員 5名

事務局 向後明希子
(生涯学習政策研究部)

(3) 目的と成果

ア. 目的

国際成人力調査 (PIAAC) はOECD (経済協力開発機構) が進める16～65歳の成人を対象とする調査で、各国の成人が日常生活や職場で必要とされるスキルをどの程度身に付けているかや、スキルの活用状況等について明らかにすることを目的としている。

国際成人力調査では、成人一般に求められる汎用的スキルのうち、「読解力」「数的思考力」及び「ITを活用した問題解決能力」の3分野のスキルについて直接測定する他、対象者の学歴、職歴、学習活動への参加状況などについて尋ねる「背景調査」を実施した。

我が国における調査実施機関は当研究所であり、生涯学習政策研究部及び国際研究・協力部で実務を行う一方、その時々課題に関する専門的な助言を得るため、所内外の専門家からなるPIAAC国内調査の実施に関する研究会を組織し、国内調査の準備・実施に当たってきた。

イ. 成果

日本では2011年8月から2012年2月に実地調査を行い、11,000人を対象者として抽出し、そのうち約5,200人が調査に参加した。調査終了後、当研究所内に専属メンバーからなるPIAAC事務室を設置し、調査結果の分析や報告書の作成に向けた準備を進めた。

2011年に行った調査の国際結果は2013年10月8日にOECDから発表され、日本でも同日、結果の公表及び日本版国際報告書の刊行を行った。

『成人スキルの国際比較 - OECD国際成人力調査 (PIAAC) - 報告書』(平成25年10月)

今回の調査結果では、日本の成人は読解力と数的思考力において、世界トップレベルのスキル習熟度を有していること (平均得点で参加国中第1位)、ITを活用した問題解決能力については、コンピュータ調査を受けなかった者を分母に含めればOECD平均並みであるが、コンピュータ調査を受けた者の平均得点では参加国中第1位となっている。

背景調査とのクロス分析においては、参加国全般に年齢との関係ではどのスキルも30歳前後でピークを迎え、徐々に低下していく傾向にあるが、我が国は加齢にもかかわらず高い水準を維持しているという傾向になっている。

また、参加国全般において学歴が高いほどスキルも高く、職業でも管理職や事務職などの方が技能工や単純作業の従事者よりもスキルが高い傾向にあるが、我が国は学歴や職業、両親の学歴によるスキル習熟度の差が他の参加国と比べて小さいこと、全ての年齢層で高いスキル習熟度を維持していること等が示されている。

さらに、成人教育への参加率は他国と比べて低いものの、成人教育への参加は、日本においても読解力のスキル習熟度と正の関係を持っていることが示された。

(4) 評価

【調査研究目的の達成状況】

国際的に定められたスケジュール及び技術基準に従って必要な作業を進めた結果、日本のデータは信頼性が高いことがOECDによって確認されており、適切な調査結果を得ることができた。さらに、OECDと連携しながら調査結果の分析を行ってきた。

【調査研究成果の普及状況】

成人一般に求められる汎用的スキルに関する初め

ての大規模な国際調査であり、その結果については、社会から広く関心を集めた。新聞各紙が第一面で調査結果を取り上げたほか、テレビ等でも調査結果が大きく取り上げられている。

【政策の企画立案に際しての活用状況】

成人のスキルと背景調査との関係性などから、生涯学習を始めとする教育政策の企画立案のための有益なエビデンスが得られただけでなく、今後の分析により、労働政策を含めた幅広い人材育成施策への貢献が期待されている。そのため当研究所において、平成26年1月から所内外の専門家からなる第二次分析研究会（PIAAC調査結果の分析に関する研究会）を立ち上げている。

15. OECD高等教育における学習成果の概要（AHELO）

（1）区分

国際研究・協力事業による研究（平成25年度）

（2）研究組織

研究代表者 深堀 聰子（高等教育研究部）
所内委員 4名
所外委員 20名
事務局 深堀 聰子（高等教育研究部）

（3）目的と成果

ア．目的

国立教育政策研究所は、平成20～24年度にわたって、経済協力開発機構（OECD）が実施する「高等教育における学習成果調査（Assessment of Higher Education Learning Outcomes, AHELO）」フィージビリティ・スタディに、OECD よりテスト問題開発の委託を受けたAHELO コンソーシアムのメンバーとして、また文部科学省よりテストの国内実施の委託を受けたAHELO ナショナル・センターとして取り組んできた。

本研究会は、これらの活動から得られた知見を今後、大学教育の改善にどのように役立てていくのか、とりわけ調査結果の分析を通して、大学にどのような情報を還元していくことが有効なのかについて、具体的な示唆を得ることを目的とするものである。

イ．成果

AHELO調査結果の分析より、本取組に参加した経験自体が意義深いものであり、同様の経験を継続的に提供していくことが、大学教育の改善にとって重要であることが明らかになった。多数の工学専門家が国際的な共同作業に参画して、コンピテンス枠組の構築、テスト問題と採点ルーブリックの作成、テスト実施と採点といった一連の活動を経験し、その過程で、工学分野でどのようなコンピテンスの獲得が期待されており、それを具体的にどのような学習成果に落とし込むことで測定することが可能にな

り、採点ルーブリックをどのように規定することで学生の解答を同等の観点と水準から採点できるのかを、実感として理解することができたのは、前例のない貴重な体験であった。採点の作業を通して、工学専門家がある課題の採点ロジックについて一度合意することができれば、その共通理解は他の課題にも適用され、文脈を超えて転移することも明らかになった。国際的な学習成果アセスメントへの参画を通して獲得したコンピテンス枠組と水準規定についての共通理解は、各教員が大学に戻って学位プログラムの設計・実施・評価・改善（PDCA）に取り組む際に参照する重要な指針となることが期待される。

大学は国際的な学習成果アセスメントから、自校の学生の強みと弱みを客観的に把握するための①国内的・国際的ベンチマーク情報、及び②コンピテンス・プロフィール、さらには教育改善に関する示唆を得るための③学生の学習実態や大学の教育環境の在り方とテスト得点との関係に関する情報を求めている。しかしながら、AHELO-FSでは、調査デザイン上の制約から、そうした教育情報を十分にフィードバックすることができなかった。国際的な学習成果アセスメントは、多大な労力とコストがかかることから、それを持続可能な取組へと発展させていくためには、大学にとって参加する意義のあるフィードバック・プロトコルを確立することが、極めて重要な課題であることが明らかになった。

（4）評価

本研究から明らかになった学習成果アセスメントの成果と課題を踏まえて、平成26年度プロジェクト研究「国際的なテスト問題バンクの開発と国内的普及による大学教育のグローバル質保証-AHELOフィージビリティ・スタディの成果を踏まえた国際共同研究」を立ち上げることができた。このことは、大学の教育改善に資する持続可能な学習成果アセスメントの在り方を探究する取組の一環として、極めて意義深いことといえよう。

16. OECD国際教員指導環境調査 (TALIS2013)

(1) 区分

国際研究協力経費
(平成23年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 大野彰子 (研究企画開発部)
所内研究協力者 11名
事務局
向後明希子 (生涯学習政策研究部 (併) 国際研究・協力部)
須原愛記 (生涯学習政策研究部 (併) 国際研究・協力部)
松原憲治 (教育課程研究センター基礎研究部)

(3) 目的と成果

ア. 目的

国際教員指導環境調査 (Teaching and Learning International Survey : TALIS) は、学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てたOECDの国際調査である。教員及び校長への質問紙調査を通じて、職能開発などの教員の環境、学校での指導の状況、教員への評価やフィードバックなどについて、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目指している。当該データの国際比較分析により、参加国は自国と共通の課題に直面している国があることを知り、その国の政策アプローチを参考とすることができる。

我が国においても、このような国際比較分析は有用であることから、平成25年に実施した第2回調査 (TALIS2013) から参加しており、当研究所が我が国における調査実施機関となっている。

イ. 成果

平成24年度に実施した本調査で約3,700人の校長及び教員から回収した調査紙をもとに、25年度はデータの整理・分析と報告書の取りまとめに向けた作業を実施した。

(ア) 参加校へのモニタリング (平成25年4月)

調査参加校の中から約20校を抽出して訪問し、校内担当者から調査の実施状況について聞き取り調査を行った。

(イ) 調査結果の処理 (平成25年4月～)

回収した質問紙に基づきデータ入力・確認作業を行い、平成25年5月に国際コンソーシアムへ調査結果データを提出した。その後、国際コンソーシアムからデータクリーニング、ウェイト調整のための問合せに対応した。

(ウ) NPM会合・BPCへの参加 (平成25年10月、26年2月)

国内調査実施責任者 (NPM) 会合、参加国会合 (BPC) に参加し、調査データの確認や、国際報告書の取りまとめの方向性、今後の調査の在り方等について議論した。

(エ) 国際報告書に関する協議、国内報告書の作成 (平成25年10月～26年3月)

平成26年の公表に向けて、文部科学省と協力しつつ、OECDが作成する国際報告書案についてデータの確認やOECDとの協議、調整を行うとともに、国内報告書の作成に向けた作業を進めた。

(4) 評価

進行中の事業であり、現時点で評価することは困難だが、国際的に定められたスケジュール及び実施基準に従って、必要なデータを国際センターに提出することができ、目標を達成した。

平成26年6月には、国際結果公表に併せて非公式の教育大臣会合 (OECD/Japanセミナー) が開催され、本調査の結果を踏まえて教員政策について議論が行われる予定である。結果公表後は、文部科学省や教育委員会、学校関係者など、広く学校教育に関わる関係者の間で調査結果が活用されることが期待される。

17. I E A 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(1) 区分

国際研究協力経費

(平成25～28年度の第1年次)

(2) 研究組織

研究代表者 銀島文 (総合研究官)

所内委員 20名

所外委員 43名

事務局 松原憲治 (総括研究官)

萩原康仁 (総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

本調査研究は、平成7 (1995) 年から4年おきに実施している「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」の最新の調査である2015年調査 (TIMSS 2015) を平成27 (2015) 年3月に実施するものである。I E A (国際教育到達度評価学会) が国際共同研究調査の一つとして実施した、昭和39 (1964) 年の第1回国際数学教育調査 (FIMS) から続くものとして位置づけられる。

TIMSS2015の結果から、我が国の児童・生徒の算数・数学及び理科の学力の推移を明らかにするとともに、各国における調査結果の情報を収集し、今後の教育課程の改訂に役立つ資料を提供することを目的とする。

イ. 成果

過去の調査結果の概要は国立教育政策研究所及び文部科学省のホームページにおいて閲覧可能である。2011年調査の結果は、国内報告書『TIMSS2011 算数・数学教育の国際比較』、『TIMSS2011 理科教育の国際比較』に掲載されている。

平成25年度には、平成26 (2014) 年3月に予備調査を実施し、平成27 (2015) 年3月に実施予定の本調査に向けた準備を進めた。

ウ. 研究経過

【国内専門委員会の設立】

調査問題や採点基準の作成や翻訳に関して、専門

的見知からの検討を行う国内専門委員を委嘱するとともに、対面の議論を行うための国内専門委員会を開催した。

【調査対象校の抽出】

平成26年3月実施の予備調査及び平成27年3月実施予定の本調査に関して、対象校の抽出を行い、国際本部に届けた。その結果、標本抽出に問題はなく、予定通り実施できることが確認された。

【調査問題及び採点基準の開発】

国際本部と協力して予備調査問題と採点基準の作成・検討を行い、問題及び採点基準の翻訳作業を行った。国際本部が主催する国際調査実施責任者 (NRC) 会合やデータマネジメント会合に出席した。

【予備調査の実施】

平成26年3月に、教育委員会及び調査対象校等の協力を得て、予備調査を実施した。調査対象は、小学校25校の4年生約1,400名及び中学校23校の2年生約1,400名であった。

(4) 評価

算数・数学及び理科の学力への関心は高く、過去の調査結果は、中央教育審議会総会や教育課程部会、算数・数学専門部会、理科専門部会等において参考資料として提出され、教育課程の改訂の審議に資するものとなった。TIMSS2015の調査結果も、我が国の算数・数学及び理科教育の在り方を評価・改善する指針になるものと考えられる。

TIMSS2015は教育課程研究センター及び基礎研究部が中心となり、教育課程研究センター研究開発部、研究企画開発部、国際研究・協力部の研究官や教育課程調査官、学力調査官が参画する全所的プロジェクトである。

所外の国内専門委員として各領域の研究者や大学教授、小・中学校教員、教育委員会の指導主事等が参画しており、所内委員を含む国内専門委員会で調査問題の作成・調査方法の検討・調査結果の分析を行う体制をとっており、各委員の専門的見知からの意見をいかながらプロジェクトを進めている。

18. 教育改革国際シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(2) 研究組織

国立教育政策研究所高等教育研究部

(3) テーマ、開催日時、会場

「TUNING-AHELOコンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証」

平成25年12月10日（火）13：00～17：30

文部科学省 3階講堂

(4) 目的と成果

ア. 目的

大学を修了する時点で、学生はどのような「力（コンピテンス）」を身に付けていることが期待されるのか。大学はどうすれば、国際的に通用する水準の教育を提供していると言えるのか。大学進学率が上昇し、グローバル化が進展する中で、これらの視点は、大学教育の質保証を検討する上で欠くことができなくなっている。

こうした状況に鑑み、コンピテンス重視の大学教育を推進する先駆的な取組である「チューニング（Tuning）」と経済協力開発機構（OECD）による「高等教育における学習成果調査（AHELO）」に注目し、グローバル化時代における大学教育の質保証に関する理解を深めることを目指すシンポジウムを平成25年12月に開催した。

今回のテーマを企画した背景には、コンピテンス重視に転換してきた我が国の高等教育政策の動向がある。1980年代末より多様化・個性化の路線をたどってきたが、近年では質保証の基盤となる共通の枠組づくりに重点がシフトしてきている。中教審による平成20年のいわゆる「学士力」答申がそれを象徴している。平成24年のいわゆる「質的転換」答申でも、学位プログラムを確立する必要性や教学マネジメントの在り方に焦点が当てられている。こうした環境の中で、「コンピテンス枠組の共有と水準規

定」のための具体的な方法としての「Tuning」や「AHELO」は、極めて時機を得た重要なテーマといえる。

我が国では、グローバル化する知識基盤社会をけん引する人材を養成するために、大学教育にますます大きな期待が寄せられている。その一方で、大学進学人口の拡大と18歳人口の減少によって、大学教育の質保証の問題が顕在化してきている。今回のシンポジウムは、大学の質保証をめぐる国際的な動向に注目することで、グローバル化時代における大学教育の質保証の在り方を考察する重要な場となった。

イ. 成果

第1部では、まず、文部科学省顧問の木村孟先生より、過去30年間に渡る大学改革の流れと、大学評価の課題を俯瞰する基調講演をいただいた。続く3つの講演では、初めに、オランダのローベルト・ワーヘナール先生（フローニンゲン大学）から「TUNINGコンピテンス枠組：教育改革と学習のグローバルな測定・比較に向けて」というタイトルで、専門分野の文脈の中でコンピテンス枠組を構築し、その枠組に基づいて学位プログラムを設計する方法としてのチューニングについて、最新の情報を紹介いただいた。次に、アメリカのピーター・ユウウェル先生（全米高等教育経営システム研究所）には、「AHELO フィージビリティ・スタディ：調査結果と技術諮問グループ（TAG）の結論」というタイトルで、AHELOの全体像、成果と課題、今後の行方について御議論いただいた。最後に、東京工業大学の岸本喜久雄先生からは、日本の工学分野におけるAHELOの取組と今後の展望について概説いただいた。

第2部では、初めに国立教育政策研究所高等教育研究部の深堀聡子総括研究官が「大学の教育改善に資する情報提供にむけて—日本・豪州・カナダにおけるAHELOフィージビリティ・スタディの取組」について報告した。続いて、コーディネータとして筑波大学の金子元久先生、パネリストとして第1部の登壇者に加えて、カナダのメアリーキャサリン・レノン先生（オンタリオ高等教育質保証カウンスル）

及びオーストラリア教育研究所のダニエル・エドワーズ先生をお迎えし、パネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、AHELOで測定された能力の妥当性、調査の費用対効果、今後の展望に焦点を当てて議論が深められた。

このように、日本の高等教育政策、チューニング、AHELOを先導してこられた方々による講演等を通じて、コンピテンスに基づく学位プログラムの体系化、国際的な学習成果アセスメントの役割、グローバル時代における大学教育の質保証の在り方について、参加者を初めとする関係者の理解が深まるシンポジウムとなった。

(5) 評価

参加者からのアンケートでは、「大変参考になった：42.0%」「ある程度参考になった：47.0%」と、9割近くの参加者から高い評価を得た。

具体的な感想としては、「AHELOに関する取組について、パートごとよく理解することができた。第一部の講演後のパネルディスカッションで、より理解することができた」「すべてのパネリストの報告、意見が参考になった。コンピテンスの枠組、CLAの失敗の要因、トップダウンとボトムアップの組合せ、いかに教育改善に生かしていくかなど、多くのことを考えさせられた」「日本、豪州、カナダにおいて、大学教育改善に対する国際事業に取り組み始めたのは、大きな一歩だと思う」など好意的な意見が多数であった。

一方、「特色ある大学という方向性と標準的な指標による評価をどう関係させていくのか」「他分野に適用できるか否か鍵」「Tuningを大学の現場に持ち込む際のアドバイスが欲しい」といった課題も挙げられた。

19. 日中韓国立教育政策研究所長会議

(1) 開催日時、会場

- 平成25年10月28日（月） 9：00～12：00
- 中国教育科学研究院（北京市）

(2) 目的と成果

ア. 目的

平成23年5月、日中韓サミットにおいて、「日本国、中華人民共和国及び大韓民国の三国間での人的・文化交流を活発化させ、国民レベルのきずなを深めることが重要である」と確認された。

本会議は、これを踏まえ、平成23年11月に、日本国の国立教育政策研究所長、中華人民共和国の中央教育科学研究院長及び大韓民国の教育開発院長が一堂に会し、各国における教育課題の所在やこれらの課題に対する各研究機関の取組についての共通認識を深め、研究課題の設定や効果的な研究方法の開発を行うとともに、三国間の研究協力の推進によるネットワークの拡充を図ることを目的とし、発足した。

イ. 成果

日中韓所長会議における議題としては、平成23年の一回目における「各研究機関の組織や活動範囲」、平成24年の二回目における「各国における教育課題の所在と各研究機関における取組」に引き続き、今回の三回目では、「各研究機関のマネジメントとイノベーション、研究の重点と内容、研究方法とその技術について」が取り上げられた。

この議題に沿って、日本、中国、韓国の各部長から発表が行われ、意見交換をする中で、韓国側から、欧米の教育指標にはない、アジア地域の教育システムの特徴を反映した“アジア教育指標の開発”に関する提案があり、それを受けた形で、中国側からは、「中小学校生徒の学業負担に関する調査」「中小学校の英語学習に関する調査」等の共同調査に関する提案があった。日本側からは、中国・韓国の提案のうち、既に日本国内で類似の調査を実施しているものもあるので、首都都市のみを抜粋することにより、共同研究は可能であることなどを説明した。

協議の結果、早々に、各研究機関から2名ずつ合計6名の窓口担当者を登録し、連絡を取り合いながら「小中学校児童生徒の学業負担に関する調査」（在校学習時間、宿題完成時間、宿題の種類、カリキュラム、授業の種類、教育方式、クラブ活動の状況、放課後学習時間・内容・効果など）に着手し、次回第四回会議において研究成果を発表することとなり、その成果を踏まえ、今後、「アジア教育指標の開発」の検討につなげていくこととなるなど、大きな進展のある会議となった。

同日午後には、同じく北京市にある、精華大学附属小学校を訪問し、授業を見学するとともに、同小学校におけるカリキュラムの工夫・改善についての説明を受けた。

また、所長会議の翌日には、10か国からの参加を得た、国際教育政策研究会議が併せて、開催され、各国における教育政策研究の現状・課題、今後の展望についてのプレゼンと質疑応答が行われた。

次回の第四回所長会議については、平成26年秋頃、日本で開催することを予定している。

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整、及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整を主な業務としている。

プロジェクト研究については、平成23年11月に定められた「国立教育政策研究所プロジェクト研究実施要項」に基づき、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、平成26年度の年度計画をとりまとめるとともに、実施中のプロジェクト研究についてのヒアリングを行った。また、平成24年度終了プロジェクト研究について、研究成果報告会を開催し、研究成果の普及に努めた。

事業活動では、本研究所のシンポジウムの企画調整を行い、平成25年12月に教育改革国際シンポジウム「TUNING-AHELO コンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証」が開催された。また、平成26年度に実施するシンポジウムについて、テーマや企画案の検討を行った。

研究・事業活動

岸本 織江（部長）

- ・プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」（平成24年度～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育課程編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者

大野 彰子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動「OECD国際教員指導環境調査（TALIS2013）」（平成22年度～）国内調査責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）国内調査責任者

山田 素子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」（平成24年度～25年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者：事務局担当
- ・教育改革国際シンポジウム事務局
- ・「日中韓国立教育政策研究所長会議」事務局
- ・外部研究者等による講演会事務局
- ・都道府県教育長協議会等との連絡調整

坂谷内 勝（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」（平成21年度～）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「ICT環境が異なる海外教育機関を対象としたクラウド指向型日本語コンテンツの開発」（平成23～25年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（C）「日本の学校でICTが活用されていない現状の実態分析と将来の動向分析」（平成24～26年度）研究代表者

大和 淳（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」（平成25～26年度）：研究分担者
- ・企画普及室担当

今村 聡子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員養成等の在り方に関する調査研究」（平成23～24年度）研究分担者：教員養成改善班事務局担当

2 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築の在り方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、我が国の文化や歴史などに適合的な教育政策及び教育行財政の評価の在り方に関する研究と評価手法の開発などである。

具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史的分析、統計分析などを用いている。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

渡邊 恵子（部長）

- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」（平成25～26年度）副代表者
- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者
- ・教員養成教育の評価等の在り方に関する調査研究

植田 みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究『『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究』（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（平成24年～25年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際教員指導環境調査（TALIS2013）」（平成25年度）研究協力者
- ・科学研究費基盤研究（C）「ネットワーク組織の手法を活用した学校経営モデルの開発に関する日英比較研究」（平成25～27年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）『『新しい公共』枠組みの下のソーシャル・ファイナンスを通じた教育資源調達手法の研究』（平成25～27年度）研究分担者

妹尾 渉（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力の規定要因分析」（平成24～25年度）研究分担者
- ・科学研究費若手研究（B）「教育における最適資源配分に関する実証的研究」（平成23～25年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（A）「非市場型サービスの質の評価と生産性の計測」（平成23～25年度）研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (C)「教師の職能形成に影響する社会的・制度的要因の析出と政策的・経営的示唆の提示」(平成23～25年度) 研究分担者

橋本 昭彦 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」(平成24～25年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」(平成25～26年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際教員指導環境調査(TALIS2013)」(平成25年度) 研究協力者
- ・国際研究・協力活動「日中韓教育政策研究所会議共同研究」(平成25年度～) 分担者
- ・科学研究費基盤研究 (A)「多種多様なデータに基づく統計的評価法の総合的研究」(平成25～28年度) 研究分担者
- ・学校評価における評価者養成に関する実践的研究
- ・近世～近代における学校の組織化に関する研究

本多 正人 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」(平成24～25年度) 研究分担者・事務局
- ・プロジェクト研究『『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究』(平成25～26年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B)「2000年代以降の分権・行財政改革下における地方教育行財政の変容に関する調査研究」(平成23～26年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「都市自治体の新しい教育政策管理手法の導入・展開・効果に関する研究」(平成25～27年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B)「効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究」(平成25～27年度) 研究分担者

屋敷 和佳 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」(平成24～25年度) 副代表
- ・プロジェクト研究『『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究』(平成25～26年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「人口減少社会に向けた自治体教育計画の策定と課題に関する研究」(平成25～27年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「学校運営からみた小学校におけるオープン型教室の成果と課題に関する研究」(平成23～25年度) 連携研究者
- ・学校環境整備に関する研究

宮崎 悟 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」(平成24～25年度) 研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究 (A)「人と組織に着目したグローバル企業によるイノベーション創出の国際比較研

究」(平成23～25年度)連携研究者

- 科学研究費基盤研究(B)「多国籍企業における人材の国際移動によるイノベーション」(平成24～26年度)連携研究者
- 科学研究費基盤研究(C)「女性医師の就業継続条件の再検討：独自調査と政府統計のマイクロデータによる実証的研究」(平成25～27年度)連携研究者

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化等の社会の変化に伴い生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による新たな国際比較調査である国際成人力調査（PIAAC：ピアック）の分析等に関する作業や生涯学習政策の国際比較研究を行っている。

研究・事業活動

笹井 宏益（部長）

- ・プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」（平成25～26年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～) 研究分担者
- ・生涯学習政策と社会教育行政に関する調査研究
- ・ボランティアと社会参加に関する調査研究

岩崎 久美子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～) 研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究C「国際バカロレアによる日本型公立高校モデルの構築に関する実証研究」(平成24～26年度) 研究代表者
- ・科学研究費補助金研究 挑戦的萌芽研究「保護者・地域住民の学校支援が教員の職務遂行に及ぼす効果に関する定量的研究」(平成23～25年度) 研究分担者

小松 明希子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」（平成25～26年度）事務局及び研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」(平成23年度～25年度) 事務局及び研究分担者
- ・プロジェクト研究「実践的能力形成のための多様な学習の評価・認証等に関する調査研究」研究分担者
- ・科学研究費基盤研究C「韓国・米国の最新動向を踏まえた学校外教育施設の制度設計試論」(平成24年度～) 研究分担者

須原愛記（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者

- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」(平成25年度～)事務局及び研究分担者

立田 慶裕 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」(平成25～26年度)研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「成人教育におけるナラティブ学習プログラムの開発とその教育的効果の研究」(平成24～25年度)研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～25年度)研究分担者

事業活動

OECD国際成人力調査(PIAAC)の本調査の結果分析等にかかる作業を行った。

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育にかかる教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、学習指導や教育評価の改善の在り方、学級編成や教職員配置、学校運営、教員養成等の在り方などを中心に、我が国及び諸外国を視野に入れながら調査研究に取り組んでいる。

研究・事業活動の概要

大杉 昭英（部長）

- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」（平成25～26年度）研究代表
- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」（平成25～26年度）研究代表
- ・科学研究費基盤研究（B）「「活用」力の段階的・系統的育成を目指した社会系教科目の授業開発」（平成23～26年度）研究代表
- ・社会系教科のカリキュラムに関する研究

松尾 知明（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「外国人児童生徒教育等に関する国際比較研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼児期における論理的な思考力の育成にかかる調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「コンピテンシーに基づくナショナルカリキュラム開発に関する国際調査研究」（平成25～28年度）研究代表者
- ・国際協力機構（JICA）「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」（平成23～25年度）研究分担者
- ・キーコンピテンシーと教育課程のデザインに関する研究
- ・多文化教育に関する研究

山森 光陽（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「学級規模と指導・評価方法等が児童生徒の学力の経年変化に与える影響に関する研究」（平成25～28年度）研究代表者
- ・学級規模が児童生徒に与える影響に関する教育心理学的研究
- ・形成的フィードバックについての研究

藤原 文雄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD国際教員指導環境調査（TALIS2013）」（平成25～26年度）
- ・イギリスの教職員改革に関する研究

- ・教職員の人的資源開発、キャリア・デザイン
- ・校長、教頭、事務職員に関する研究

白水 始（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・情報活用能力調査に関する協力者会議
- ・科学研究費基盤研究（C）「未来の学習を準備する協調的発見学習の理論構築」（平成23～25年度）研究代表者
- ・科学研究費新学術領域研究「人とロボットの共生による協創社会の創成」（平成21～25年度）研究分担者
- ・科学研究費新学術領域研究「ロボットによる協調学習支援と学習コミュニティの形成」（平成21～25年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「創造性教育のための協調的アニメーション制作支援システムの研究開発」（平成24～26年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「認知的/社会的文脈を統合した学習環境の開発と次世代型カリキュラムへの適用」（平成24～26年度）研究分担者

5. 高等教育研究部

研究・事業活動の概要

我が国の高等教育にかかる教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として研究活動を展開している。とりわけ、学生の主体的な学修を促し学士課程教育の質的転換をはかるための基礎的知見の整理・分析に努めている。平成25年度においては、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が高等教育政策の重要課題として焦点化される中で、大学生の学習実態、国際的な学習成果アセスメント、大学教員といったテーマでの研究を進めた。

川島 啓二（部長）

- ・プロジェクト研究「大学生の学習実態に関する調査研究」（平成25-27年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」（平成25-26年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「大学教員に求められる教育能力の質保証と大学教育資格の在り方に関する国際比較研究」（平成23-25年度）研究代表者
- ・科学研究費挑戦的萌芽「転換期の大学教育における学生支援の位置づけ」（平成25-27年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（C）「批判的思考態度を育むレポートライティング教育の実践的展開」（平成25-27年度）研究分担者
- ・大学教育学会課題研究「現代における学生支援の課題と展望」（平成23-25年度）研究代表者

深堀 聡子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「大学生の学習実態に関する調査研究」（平成25-27年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「AHELO調査結果の分析に関する研究会」（平成25年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（C）「高大教育接続に関する日米比較研究-理数教育と技術者教育の教育課程の接続パターン」（平成24～26年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（A）「学力格差是正政策の国際比較」（平成23～25年度）連携研究者
- ・東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（平成15年～）研究分担者
- ・大学教育学会課題研究「学士課程教育における共通教育の質保証」（平成25-27年度）研究分担者

濱中 義隆（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「大学生の学習実態に関する調査研究」（平成25-27年度）研究代表者
- ・国際研究・協力事業による研究「AHELO調査結果の分析に関する研究会」（平成25年度）研究分担者
- ・文部科学省委託事業「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査（平成25年度）研究分担者
- ・文部科学省先導的・大学の改革推進委託事業「大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」（平成25年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「日欧米の工学系大学院教育の質保証と学位プログラムに関する比較研究」（平成23-25年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「人文社会科学系大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」（平成24-28年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（A）（一般）「キャリア・職業教育による高等教育の機能的分化と質保証枠組みに関する研究」（平成25-29年度）研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (B) 「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」(平成22-26年度) 連携研究者
- ・「2015年社会階層と社会移動調査研究会」(平成25-29年度) 研究メンバー

渡邊 あや (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成21～25年度) 国際研究班委員
- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」(平成24～25年度) 所内委員
- ・科学研究費若手研究 (B) 「フィンランドにおける教育の地方分権化の影響—学習成果における格差の視点から—」(平成24～26年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「PISAの受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可能性に関する実証的研究」(平成24～26年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「フィンランドの児童の思考と信念の特質と環境要因に関する心理学的研究」(平成23～25年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「「大学教員に求められる教育能力の質保証と大学教育資格の在り方に関する国際比較研究」(平成23～25年度) 連携研究者

立石 慎治 (研究員)

- ・「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」(平成24-26年度) 事務局
- ・プロジェクト研究「大学生の学習実態に関する調査研究」(平成25-27年度) 研究分担者
- ・科学研究費若手研究 (B) 「初期ならびに中期キャリアにおける大学教員の能力形成過程に関する質的研究」(平成25-27年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「知識基盤社会におけるアカデミック・インテグリティ保証に関する国際比較研究」(平成23-25年度) 連携研究者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「大学生の学習活動との関係に見る成績評価の適切性」(平成25-27年度) 連携研究者
- ・一般社団法人国立大学協会政策研究所委託研究「国立大学の多様な大学間連携に関する調査研究」(平成23-25年度) 研究協力者

6. 国際研究・協力部

本年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際成人力調査（PIAAC）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

小桐間 徳（部長）

- ・プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」（平成25～26年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～) 研究分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（平成22年度～）執筆担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「韓国・米国の最新動向を踏まえた学校外教育施設の制度設計試論」（平成24年度～26年度）研究代表者

一見（鏡屋）真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育課程編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）所内委員
- ・プロジェクト研究「子供たちの論理的な思考力の育成にかかる調査研究」（平成25～26年度）所内委員
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成23年度～）所内委員
- ・「OECD Starting Strong III」翻訳事業、事務局・翻訳分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（平成22年度～）執筆担当
- ・科研基盤（C）（平成24～26年度）年「ファザリングの生活文化的探求からの保育課題に関する実証的研究—中国との比較検討」研究分担者
- ・就学前教育の国際動向に関する調査研究
- ・中国における教育改革の成果に関する調査研究

大塚 尚子（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者及び事務局担当

斉藤 泰雄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（平成22年度～）執筆担当
- ・科学研究費基盤研究（A）「先住民の教育権保障に関する国際比較研究」（平成24～26年度）研究分担者
- ・外国人児童生徒の教育に関する政策動向に関する研究
- ・ラテンアメリカ地域の教育改革動向に関する研究

篠原 真子（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者及び事務局担当

沼野 太郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」（平成25～26年度）事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成23年度～）事務局
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（平成22年度～）事務局・執筆担当

丸山 英樹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」（平成25～26年度）事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）運営理事会日本代表理事
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（平成22年度～）執筆担当
- ・科学研究費基盤研究（B）「学習者のウェルビーイングに資するノンフォーマル教育の国際比較研究」（平成25～27年度）研究代表者
- ・科学研究費挑戦的萌芽「ボランタリーな学校ネットワークによる教育効果に関する比較研究」（平成25～27年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「人の国際移動と多文化社会の変容に関する比較教育研究」（平成23～26年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「アジア諸国における教育の持続可能性とレジリエンスに関する総合的研究」（平成24～27年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「〈若年市民層〉の教育エンパワメントの実践構造と促進方策に関する臨床的研究」（平成24～26年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「多言語・多文化教材の開発による学校と地域の連携構築に向けた総合的研究」（平成23～25年度）研究分担者
- ・日本学術振興会委託調査研究「東日本大震災学術調査『地域と絆』班」（平成24～26年度）研究分担者

巖 晶（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者及び事務局担当

卯月 由佳（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」（平成25～26年度）事務局・研究分担者
- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」（平成25～26年度）事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査(PIAAC)」（平成21年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際教員指導環境調査（TALIS2013）」（平成22年度～）研究分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（平成22年度～）執筆担当

7. 教育研究情報センター

教育研究情報センターでは、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、本センターには、教育関係の図書、資料を約52万3千冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動の概要

(1) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成21年3月から運用している。(http://www.nier.go.jp/research_archives/)

現在、平成4年度～平成25年度に発行された約1,207件の報告書等の書誌情報を登録しており、キーワードや発行部署、分野、発行年等により検索することが可能である。このうち、平成26年3月現在で546冊については、インターネット上で報告書の本文まで見ることができる。

(2) 教育研究情報データベース

本センターでは、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。(http://www.nier.go.jp/database/)

現在公開しているデータベースは次の6種類であり、収録件数は合計約58万件である(平成26年3月現在)。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 全国小中学校研究紀要(学習指導案)

(3) みんなでつくる被災地学校運営支援サイト(平成23年4月～)

東日本大震災で被災した学校及び教育活動の復興支援のため、過去の災害の被災地における教育課程の編成を始め、学校運営・学習指導・教育相談の工夫等に関する情報を収集・提供するサイトを国立情報学研究所と協力して構築し、当センターで運用している。(http://www.hisaichi-gakkoushien.nier.go.jp/)

(4) 教育課程研究センター指定校サイト(平成23年8月～)

本研究所教育課程研究センターが実施する研究指定事業における指定校の新たなネットワークを構築し、研究実践に係る課題、優れた実践などの情報共有を図り、より一層の研究の充実に資することを目的に構築した。なお、本サイトは指定校関係者に限定して運用している。(http://www.shiteikou.nier.go.jp/)

（５）教育情報共有ポータルサイトの構築

クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の教職員が参加して交流しつつ、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト」の段階的な構築を進めている。

本サイトは、ブログ等による教育活動の発信、教材・指導資料等コンテンツの共有、グループの形成、掲示板での情報交換などの機能を整備することを検討している。平成25年度においては、追加の機能拡充を行い、試行運用を開始した。また、検討委員会においては、本格的な運用開始に向けた諸課題等の検討を行った。相当数の質の高いコンテンツを集めることが課題であり、今後、関係機関への広報活動などを行っている。

（６）統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコン2台を設置し、のべ29人の利用があった。

（７）教育図書館

本センターには教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。平成25年度の年間利用者数は5,087人、年間利用冊数は21,393冊であった。蔵書数は平成26年3月末現在、約52万3千冊である。

所蔵資料をもとに、教育に関する学術論文の書誌情報を登録したデータベース「教育研究論文索引」を作成しており、平成26年3月末の登録件数は200,625件である。また、戦前教科書の蔵書検索への遡及入力を開始し、平成25年度には明治期を中心に16,000冊の登録を行った。さらに、本研究所の研究環境を充実させるため、電子ジャーナルEBSCOhost (Education research complete)・JSTORに加え、電子ブック約500冊を導入した。

また、平成25年度から文部科学省の教科書検定結果の通年公開展示会場となり、閲覧室で次年度使用高等学校教科書の申請本等の公開展示を行っている。

このほか、国立国会図書館主催のフォーラムで事例報告をするなどの広報活動を行った。

研究・事業活動

吉岡 亮衛（総括研究官）

- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト（平成24年度～）主査
- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「第2回IEA国際情報教育2006年調査（SITES2006）」（平成17年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「国際成人力調査（PIAAC）」（平成21年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「高校入試問題情報を活用した学力分析システムの開発と有効性の評価」（平成23～25年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究A「イノベティブ人材を醸成する「卓越性の科学」の教育課程の開発に関する実証的研究」研究分担者

- ・科学研究費基盤研究C「文脈に基づいたアプローチによる粒子の量概念の育成プログラムの開発と評価」
研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「理数系教員研修留学生の実践的指導力の向上をめざす研修プログラムの開発と評価」研究分担者
- ・科学研究費補助金 研究成果公開促進費（データベース）「国立教育政策研究所刊行物アーカイブズ」（平成25年度）作成委員会委員長
- ・教育研究情報データベースの構築

千々布 敏弥（総括研究官）

- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・プロジェクト研究「「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」（平成25～26年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究C「指導主事による校内研究活性化のための指導モデルの開発」（平成24～26年度）研究代表者

福本 徹（総括研究官）

- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究C「病院訪問教育における効果的なICT活用と評価に関する実践的研究」（平成24～26年度）研究代表者
- ・情報教育における司書教諭の位置づけに関する調査
- ・指導者用・学習者用デジタル教科書・教材に関する調査研究
- ・アサーション・トレーニングを用いた情報モラル育成に関する研究
- ・子どもとインターネットのかかわりに関する実践研究

榎本 聡（総括研究官）

- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「非接触IC技術を活用したスマートデバイスによるデジタル教材の提示と評価」（平成24～25年度）研究代表者

江草 由佳（総括研究官）

- ・科学研究費若手研究（B）「探索型検索前後の知識の変化をとらえる評価手法の開発」（平成25～27年度）研究代表者
- ・震災における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究
- ・ユーザ参加による震災関連情報のLinked Open Data化に関する研究
- ・図書館システムの研究開発
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発

8. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部と総合研究官から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実際的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

8-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして次の(1)～(6)を中心的に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」などの全所的なプロジェクトに関わっている。

- (1) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)
- (2) 教育課程の編成に関する基礎的研究
- (3) 教員養成等の在り方に関する調査研究

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「全国学力・学習状況調査」「研究指定校事業」「特定の課題に関する調査」などにも関わっている。また、科学技術振興調整費や文科省委託研究費による研究に参加し、さらに、科学研究費補助金による研究を進めている。これらの研究成果は主として教育課程改訂のための基礎資料として活用された。

研究・事業活動

今関 豊一 (部長)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成21～25年度) 研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研究」(平成25～26年度) 研究分担者：事務局担当

今村 聡子 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成21年～25年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研究」(平成25～26年度) 研究分担者：事務局担当

河合 久 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成21～25年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」(平成24～25年度) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「高大接続による単位の認定方法と質保証に関する調査研究」(平成25～27年)

度) 研究代表者

- ・財団法人教科書研究センター委嘱研究「教科書・教材のデジタル化に関する調査研究（その2）」（平成24～28年度）英語部会主査

後藤 顕一（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「臨教審以降の高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者：理科担当
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年度～）研究分担者：理科担当
- ・教育課程研究センター事業「教育課程実施状況調査」「教育課程研究指定校事業」理科担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「化学実験レポート作成における「相互評価表」を活用した表現力育成に関する実証的研究」（平成23～25年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（B）「科学の有用性を意識させ科学的な態度を育成する持続発展教材の国際協働研究」研究分担者
- ・財団法人教科書研究センター委嘱研究「教科書・教材のデジタル化に関する調査研究（その2）」（平成24～28年度）理科部会委員

五島 政一（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD『生徒の学習到達度調査』（PISA）」（平成12年～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年～）研究分担者：理科担当
- ・教育課程研究センター事業「教育課程実施状況調査」「教育課程研究指定校事業」理科担当
- ・科学研究費基盤研究（A）「学校教育における科学的リテラシーや問題解決能力の育成に関する研究」（平成23～26年度）研究代表者
- ・個人研究「理科の基本概念「地球」の再検討とその育成を図る地域教育資源の開発に関する研究」
- ・個人研究「「ESD」にアプローチする「地域・世界遺産教育」の創造」
- ・個人研究「防災教育チャレンジプラン」

二井 正浩（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「臨教審以降の高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究（公募型）「社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発」（平成24～25年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究・海外学術調査（B）「米英独における評価の高い歴史授業の収集・分析とそのデータベース化」（平成24～26年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「グローバルヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究」（平成23～

25年度) 研究代表者

- ・科学研究費補助金基盤研究 (B) 「中等社会系教科における歴史総合・地歴関連カリキュラムに関する国際調査・開発研究」(平成23～25年度) 研究分担者
- ・教育課程研究センター事業「教育課程研究指定校事業」
- ・個人研究「日英米の歴史教科書分析をもとにした教科書の改善」
- ・個人研究「世界史カリキュラム構成に関する研究」
- ・個人研究「英国GCSE 歴史試験問題分析」

西野 真由美 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成21～25年度) 研究分担者: 事務局担当
- ・教育課程研究センター事業「教育課程研究指定校事業」
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C) 「共有価値に基づく道徳教育カリキュラムの開発に関する研究」(平成24～平成26年度)

安野 史子 (総括研究官)

- ・科学研究費補助金基盤研究 (A) 「高大接続に資する多面的・総合的な学力評価・測定を行うための新たな技術的基盤の構築」(平成25年度～平成29年度) 研究代表者

松原 憲治 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成21～25年度) 研究分担者: 事務局担当
- ・国際協力研究経費による研究「IEA (国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS))」(平成14年度～) 研究分担者: 事務局 (理科) 担当、調査実施責任者 (NRC) (理科担当)
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成12年度～) 研究分担者: 理科担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」(平成22年度～) 研究分担者: 事務局担当、サンプリング/データ管理者 (NSM / NDM)

萩原 康仁 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」(平成25～26年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA (国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS))」(平成14年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成12年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「カリキュラムの被覆状況に着目したTIMSS理科調査のテスト項目の比較分析」(平成25～28年度) 研究代表者

8-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国的かつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。平成25年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書・授業アイデア例の作成等を担当している。

平成25年度は、4月に調査を実施し、8月に結果公表を行うとともに、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配布を行った。また、平成26年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。

イ. 学習指導要領実施状況調査（旧教育課程実施状況調査）

学習指導要領の各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況、それらに係る指導等の各種状況を把握及び分析することにより、次期教育課程基準の改善に際しての根拠データや資料を得ることとともに各学校における指導の改善に資することを目的としている。

新学習指導要領（平成20年告示）に基づく調査については、名称を「教育課程実施状況調査」から「学習指導要領実施状況調査」と改め、新しく加えられた学習内容や課題があると指摘されている学習内容の検証を中心に、平成24年度に小学校、平成25年度には中学校を対象に実施した。

ウ. 特定の課題に関する調査

学習指導要領実施状況調査や研究指定校による調査では実現状況を把握することが難しい内容等を対象として、平成16年度から特定の課題に関する調査を実施している。

本調査においては、調査の目的や内容に応じて、ビデオ映像やコンピュータを用いるなどの新たな調査手法を開発するとともに、これまで一定以上の規模の調査では測定されたことのなかった実技を伴う調査などについても試みている。

近年では、図画工作（小学校）・美術（中学校）の調査結果を平成23年3月に、外国語（英語）（中学校）の「書くこと」の調査結果を平成24年3月に、それぞれ公表している。

さらに、我が国の高校生の論理的に思考する力の育成状況等を調査した論理的な思考（高等学校）に関する調査結果を平成25年3月に公表している。

なお、公表した調査結果については、研究開発部のホームページに掲載している。

(2) 研究指定校事業

教育課程の基準の改善に必要な資料を得るとともに、各学校における指導方法等の改善充実に資するため、次のような研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施している。成果の普及を図るため「平成25年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会」を平成26年2月4日～2月7日の4日間、都内会場で開催した。指定校・指定地域や教育委員会のみならず、広く全国の学校関係者にも公開し、4日間で延べ約3,300人の参加があった。

<p>①平成24・25年度教育課程研究指定校事業</p>	<p>幼稚園・小学校・中学校・高等学校等における教育課程や指導方法等の改善充実に資するため、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。(平成24・25年度は、19校、2園、1地域を指定)</p>
<p>②平成25年度及び平成25・26年度及び平成25・26・27年度教育課程研究指定校事業</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 幼稚園教育要領を踏まえ、幼児の自立心とともに、自己発揮と自己抑制の調和のとれた自律性を育てるための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究(平成25・26年度は、3園を指定) 2 新学習指導要領の実施状況及びこれまでの全国学力・学習状況調査結果から、新学習指導要領の趣旨等の実現のための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究(平成25年度は、44校を指定) 3 新学習指導要領の実施を踏まえた教育課程の編成、指導方法等の工夫改善を中心とする生徒の学習意欲を向上させる授業づくりに関する実践研究(平成25年度は、34校を指定) 4 新学習指導要領の実施を踏まえた、学校全体での教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校全体としての各教科等の連携による体系的な伝統文化に関する教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究(平成25・26年度は、5校を指定) (2) へき地教育に関する指導方法等の工夫改善に関する実践研究(平成25・26年度は、2校を指定) (3) 特定の教科等に依拠しない社会生活の中で活用される論理的な思考や、それらを表現する力の育成を目指し、学校全体としての目標設定とそれに向けた各教科等における取組の連携を図り、それらの成果を学校として評価するための実践研究(平成25年度及び平成25・26年度及び平成25・26・27年度は、6校を指定) (4) ESDを学校全体で体系的に推進するために、各教科等の連携により、持続可能な社会づくりに関わる課題を見だし、それらを解決するために必要な能力や態度を児童生徒に身に付けさせるための指導方法等に関する実践研究(平成25・26年度は、6校を指定)

8-3. 教育課程研究センター総合研究官

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

研究・事業活動

銀島 文（総合研究官）

- ・プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研究」（平成25～26年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21年～25年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年～）研究代表者：数学担当、調査実施責任者（NRC）
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年～）研究分担者：数学担当
- ・国際研究協力活動による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成20年～）研究分担者：数学担当
- ・教育課程研究センター事業「教育課程研究指定校事業」
- ・科学研究費基盤研究（A）「イノベティブ人材を醸成する「卓越性の科学」の教育課程の開発に関する実証的研究」（平成24～27年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「「知の創造」を基調とする統計に関する次世代教育の検討および教材と電子教科書の開発」（平成23～25年度）研究分担者
- ・個人研究「数感覚（Number Sense）の発達と育成に関する研究」
- ・個人研究「科学の教育課程に関する研究」
- ・個人研究「算数・数学の指導と評価に関する研究」

9. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導は、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的な資質や行動力を高めるようにするための指導・援助である。

また進路指導は、児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助である。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画立案に資する調査研究に取り組むとともに、教育委員会や学校等に対する専門的な援助や助言を行っている。

研究活動

滝 充（総括研究官）

- ・科学研究費（挑戦的萌芽研究）「Indirect Aggression に関する国際比較研究」（平成24～26年度）研究代表者
- ・科学研究費（基盤研究（B））「非社会性の改善による反社会的行動の抑制に関する研究」（平成24～28年度）研究代表者
- ・個人研究「ピアサポートの手法を活かした新しい生徒指導体制づくりに関する研究」
- ・個人研究「問題行動の発生に関する追跡的研究」
- ・個人研究「いじめ防止プログラムの開発・研究」
- ・個人研究「ストレス・チェック・リストの開発・研究」
- ・個人研究「不登校の未然防止に関する研究」

藤平 敦（総括研究官）

- ・「公立高等学校の中途退学発生プロセスに関する調査研究」（平成23～25年度）主担当者

城戸 茂（総括研究官）

- ・個人研究「不登校の未然防止に関する調査研究」

立石 慎治（研究員）

- ・プロジェクト研究「大学生の学習実態に関する調査研究」（平成25～27年度）研究分担者
- ・科学研究費若手研究（B）「初期ならびに中期キャリアにおける大学教員の能力形成過程に関する質的研究」（平成25～27年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「知識基盤社会におけるアカデミック・インテグリティ保証に関する国際比較研究」（平成23～25年度）連携研究者
- ・科学研究費基盤研究（C）「大学生の学習活動との関係に見る成績評価の適切性」（平成25～27年度）連携研究者
- ・一般社団法人国立大学協会政策研究所委託研究「国立大学の多様な大学間連携に関する調査研究」（平成23～25年度）研究協力者
- ・個人研究「キャリア教育が学習意欲の向上に与える影響に関する研究」

事業活動

ア. 生徒指導関係

(ア) 生徒指導のより効果的な取組のための調査研究

現代の児童生徒の意識や行動の変化、家庭や地域社会における児童生徒の健全育成に関する課題、学校における生徒指導の現状と課題など、総合的な実態について調査・分析し、生徒指導の抱える課題を明確にするための調査研究を進めている。

生徒指導に関して短時間でポイントを把握したいという現場のニーズに応えるべく、今、学校現場が知っておきたい話題などにスポットを当ててピンポイントで解説や提案を行うA4見開きの生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを、平成23年度から作成・発行している。平成25年度は、「いじめ防止対策推進法」の施行（平成25年9月）により、各学校が「学校いじめ防止基本方針」を策定することを求められていることを踏まえ、生徒指導リーフ増刊号「いじめのない学校づくりー『学校いじめ防止基本方針』策定Q&Aー」を平成25年11月に発行し、当センターのホームページに掲載するとともに、教育委員会や各学校に提供した。

また、「生徒指導支援資料4 『いじめと向き合う』』として、「いじめ追跡調査2010ー2012」（いじめの実態を定点観測的に調べた結果を3年ごとにまとめている報告書の最新版）と「いじめについて、正しく知り、正しく考え、正しく行動する」（いじめ追跡調査を中心にいじめに関する研究成果のポイントを分かりやすく解説した啓発資料）の2点からなる資料を作成し、平成25年7月に発行した。

(イ) 公立高等学校の中途退学発生プロセスについての調査研究

高等学校の中途退学等に関する調査は、文部科学省の「問題行動等調査」があり、全体の状況については把握できるが、そのプロセスに結びつくものではなく、また、内閣府が行った高等学校の中途退学者に関する追跡調査は、全国の抽出した中途退学生徒を対象としたアンケートのみである。このため、一部自治体の協力を得て、現役高校生を対象に中途退学の発生に関する基礎的データの収集・集約・分析を行い、中途退学発生の傾向について調査研究を実施している。平成25年度までの継続事業であり、平成25年度は、当該年度に高校3年生である生徒を対象にアンケート調査等を行い、そのデータの収集・集計を行った。また、平成25年7月に中間報告として、パンフレット「中学・高校にできる『高1中退』予防」を刊行した。

(ウ) 魅力ある学校づくり調査研究事業

不登校児童生徒数が依然として高い水準で推移している状況に鑑み、不登校児童生徒数を減少させるには新たな不登校を生まないことが重要という考え方の下、不登校の未然防止を推進するため、児童生徒の豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を目指す魅力ある学校づくり調査研究事業を平成22年度から（2か年指定）実施している。第Ⅱ期（平成24・25年度指定）においては、21府県及び1政令市を指定地域に委嘱して行った。また、不登校のきっかけの一つにいじめ問題も含まれることから、平成25年度からは、本事業の中にいじめ問題への対応の視点を組み込んだ研究実践を推進している。

さらに、研究目的の周知と研究成果の発表の場として、連絡協議会を年度当初の4月と年度末の2月に東京で開催するとともに、本調査研究事業の取組の深化やその成果等の全国的に広げていくため、10・11月にはブロック協議会を茨城県、大阪府、香川県の3か所で開催した。

(エ) 生徒指導研究推進協議会

生徒指導・進路指導研究センターの研究成果等の広報・普及を図り、我が国の生徒指導の推進に資するため、全国の都道府県・市町村教育委員会の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年度開催している。平成25年度は、6月7日に東京で開催した。

イ. 進路指導関係

(ア) 進路指導・キャリア教育に関する総合的実態調査

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する教員や在校生、卒業生の意識等も明らかにし、前回までの調査からの変容をとらえることや、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度実施している。

今回調査は、小学校・中学校・高等学校を対象として、平成24年10月～11月に実施し、調査結果について、平成25年3月に第一次報告書を作成した。

平成25年度は、データの詳細な整理・分析を行い第二次報告書として平成25年10月に刊行した。さらに、報告書の内容を分かりやすくまとめたパンフレットを作成して平成26年3月に刊行し、都道府県・市町村教育委員会及び各小学校、中学校、高等学校に送付するとともに、当センターのホームページに掲載した。

(イ) 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県・政令指定都市教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方や具体的な手法・実践等に関する研究協議や情報交換を行う研究協議会を毎年開催している。平成25年度は6月13・14日に東京で開催した。

(ウ) 職場体験・インターンシップ実施状況等調査

中学校における職場体験活動と高等学校におけるインターンシップの実施状況について、全国の国・公・私立の中学校及び高等学校を対象に毎年調査を実施している。平成25年9月に平成24年度の実施状況結果を公表し、各都道府県・政令指定都市教育委員会等に通知するとともに、当センターのホームページに掲載した。

10. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

- ア. 社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究
社会教育指導者の資質向上に資するため、社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査を行った。
- イ. 社会教育指導者に関する調査研究
社会教育行政における社会教育主事等の役割について実態的に把握し分析することを通して、社会教育主事の有用性や相互交流等、社会教育指導者等の在り方についての調査研究を行った。
- ウ. 社会教育施設における指定管理者制度に関する調査研究
公立の社会教育施設（公民館、図書館、博物館、生涯学習センター、青少年教育施設）における指定管理者制度の導入状況や課題、特色ある取組事例等の実態を把握・分析し、今後の公立社会教育施設の運営に関わる施設職員の資質向上のための研修の在り方について調査研究を行った。
- エ. 社会教育行政と多様なボランティア推進主体との連携モデルの開発に関する調査研究
社会教育における体験活動の推進等に資するため、社会教育行政と多様なボランティア推進主体との連携の在り方について調査研究を行った。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

- ア. 研究交流会・研究セミナー
生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県、指定都市の生涯学習センターや大学の生涯学習教育研究センター等の教職員を対象とした「全国生涯学習センター等研究交流会」を実施した。
また、学校・家庭・地域の連携ネットワークの推進及び地域課題の対応方策等に視点をあて、地域住民等が様々な観点から社会教育活動の事業の企画立案の在り方等について研究協議等を行う「地域教育力を高めるボランティアセミナー」を実施した。
なお、定員を上回る200名が参加した。
- イ. 講習・講座
文部科学省との共催により「公民館職員専門講座」、「図書館司書専門講座」、「新任図書館長研修」、「博物館長研修」、「博物館学芸員専門講座」、「社会教育主事専門講座」、「メディア教育指導者講座」、の7講座を開催した。また、同省からの委嘱を受けて社会教育主事の資格付与を目的とする「社会教育主事講習」を年2回開催した。
なお、定員を上回る474名が受講した。

(3) 研修資料の作成、情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

全国の特徴ある社会教育事業の実践事例等を紹介する社会教育情報番組「社研の窓」を制作し、インターネットで配信した。

イ. 映像コンテンツの作成

「社会教育計画策定及び評価指標づくりのための映像コンテンツ」を制作し、インターネットで配信した。

ウ. 基礎資料、データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」、「図書館に関する基礎資料」、「博物館に関する基礎資料」、「ボランティアに関する基礎資料」を作成した。

エ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを、文部科学省の「マナビー・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また、当センターホームページに「社研通信」コーナーを設けて掲載した。

オ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか、職員を地方自治体に派遣して指導・助言を行うなど、地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

カ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」（発行：財団法人日本青年館）に、「社研EYE」コーナーを設け、毎月センター主催のセミナーや調査研究等の最新情報を掲載し、発信した。

(4) 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため、外部の研究者、有識者の協力を得て、奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供、調査研究を行い、全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

11. 文教施設研究センター

(1) 研究・事業活動の概要

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

(2) 各メンバーの研究活動

齋藤 福栄（センター長）

- ・プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（平成24～25年度）研究分担者
- ・OECD/GNEELE「効果的な学習環境に関する各国専門家会合」研究分担者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
小中一貫教育推進のための学校施設部会」特別協力者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
災害に強い学校施設づくり検討部会」特別協力者
- ・文部科学省「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議
特別協力者
- ・文部科学省「学校施設の長寿命化改修に係る手引作成検討会」特別協力者
- ・文部科学省「今後の国立大学附属病院施設整備に関する検討会」特別協力者
- ・文部科学省「国立大学等施設の設計に関する検討会」特別協力者
- ・文部科学省「国立大学等施設の総合的なマネジメントに関する検討会」特別協力者

西 博文（総括研究官）

- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究：事務局担当
- ・今後の小中学校の学習空間の在り方に関する調査研究：事務局担当
- ・文教施設研究講演会：事務局担当
- ・OECD/GNEELE「効果的な学習環境に関する各国専門家会合」事務局担当

新保 昌人（総括研究官 ～平成25年7月）

- ・学校の復興とまちづくりに関する調査研究：事務局担当
- ・学校施設の防災機能に関する実態調査：事務局担当

福手 孝人（総括研究官 平成25年8月～）

- ・学校の復興とまちづくりに関する調査研究：事務局担当
- ・学校施設の防災機能に関する実態調査：事務局担当
- ・文部科学省「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議
天井落下防止対策等検討ワーキンググループ」特別協力者

幅崎 美行（専門調査員）

- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究：事務局担当
- ・今後の小中学校の学習空間の在り方に関する調査研究：事務局担当
- ・文教施設研究講演会：事務局担当

（３）センターの研究・事業活動

ア．学校施設の環境に関する基礎的調査研究

地球温暖化の防止と教室内環境の改善という観点に立って、平成17年度から学校施設の環境に関する基礎的調査研究を実施している。

平成24年度から、文部科学省が進めるスーパーエコスクール実証事業に採択された学校を対象に、環境に配慮した改修整備を行う学校施設における改修前後の建物仕様、運用実態及びエネルギー使用量等に関する継続調査を行い、その相関性を分析把握することにより、今後の学校施設整備に係る文教施設施策に資することを目的とした調査研究を行っている。

平成25年度は、平成24年度に実施したエネルギー使用実態等の調査結果を取りまとめ、平成25年9月に公表し、全国の教育委員会に配付するとともに、ウェブサイトに掲載した。

また、平成25年度の実証事業対象校に対するエネルギー使用実態等調査を実施するとともに、その結果を実証事業受託自治体に提供し技術的助言を行った。

さらに、災害時に避難所となる学校施設の使用を考慮した再生可能エネルギー技術について検討し、熱利用分野（地中熱利用、雪氷熱利用、バイオマス熱利用、太陽熱利用）について、種別ごとに概要や特徴・留意点、整備・維持管理等に係る経費の一例を示し、CO₂排出量や室内環境の改善に伴う効果についても考察した事例集を取りまとめ、平成26年2月に公表し、全国の教育委員会に配付するとともに、ウェブサイトに掲載した。

成果物：「学校施設のエネルギー使用実態等調査の結果について～ 学校施設の環境に関する基礎的調査研究報告書 ～（平成25年9月）」

「学校施設における再生可能エネルギー活用事例集 ～熱利用分野～（平成26年2月）」

イ．学校の復興とまちづくりに関する調査研究

東日本大震災の津波被害を受け学校施設の移転等が必要になった自治体では、学校の復興やまちづくりに関する専門家やノウハウ不足が指摘されていた。このため、学校づくりやまちづくりの専門家を被災自治体に派遣し、学校の復興とまちづくりに関する取組を支援し、速やかな復興に資することを目的として、日本建築学会、日本都市計画学会、日本都市計画家協会の協力を得て、平成23年度から、学校の復興とまちづくりに関する調査研究を実施してきた。

平成25年度は、津波被害を受け学校施設の移転等を計画している学校を対象として、移転計画等を策定する際の課題等についてアンケート調査やヒアリング調査を実施するとともに、石巻市の2つの学校の基本構想のとりまとめを支援するため、研究会から2名の専門家の派遣を行った。また、これらの活動から得られた知見を集約し、報告書を取りまとめ、平成26年3月に公表し、全国の教育委員会に配付するとともに、ウェブサイトに掲載した。

成果物：「「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」報告書～東日本大震災の津波被害からの学校施設の復興プロセスの記録と検証～（平成26年3月）」

ウ. 学校施設の防災機能に関する実態調査

学校施設は、児童生徒の教育の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を担っており、東日本大震災においてもピーク時に622校が避難所となって、地域住民の避難に大きく貢献した。その一方で、避難所となった学校では、電気や水の確保、暖房設備の不足、通信の途絶など様々な課題が生じた。このような状況を受け、平成18年度及び23年度以降毎年度、全国の公立学校を対象に、学校施設の防災機能に関する実態調査を行っている。

平成25年度の調査の結果、公立学校の92%（32、202校）が避難所に指定されていることや、備蓄倉庫、非常用発電設備等の防災機能の整備状況が明らかとなった。また、初めて都道府県別の整備状況を公表した。本調査結果は、国及び各自治体において今後の学校施設の防災機能の強化に向けた検討の基礎的データとして活用されている。本調査結果は、平成25年12月に公表し、全国の教育委員会に配付するとともに、ウェブサイトに掲載した。

成果物：「学校施設の防災機能に関する実態調査の結果について（平成25年12月）」

エ. 今後の小中学校の学習空間の在り方に関する調査研究

小中学校施設を対象として、昨今の学習空間及び利用実態を把握し、その課題を明らかにするとともに、その成果を文教施設施策に反映させていくことを目的として、平成24年度から今後の小中学校の学習空間の在り方に関する調査研究を実施している。

平成25年度は、学習指導要領の改訂、教職員定数の改善など、学習空間を取り巻く環境の変化などの把握を行うとともに、24年度に学習空間と利用実態を把握するために実施した実態調査の分析を進めるとともに、近年整備された施設一体型小中一貫教育校を対象として追加の実態調査を行った。

オ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

平成25年度は、今後の日本の施設一体型小中一貫教育校づくりの新たな視点について、フィンランドの先進的な経験から学ぶことを目的に、フィンランドから学校建築の専門家であるレイノ・タパニネン国家教育委員会チーフアーキテクトと、子供行動学の権威であるアールト大学のマルケッタ・キュッタ博士、日本からは、著名な学校建築家である東洋大学の工藤和美教授と、コーディネーターとして千葉大学の木下勇教授を招き、基調講演とパネルディスカッションによる文教施設研究講演会「日本とフィンランドの学校建築」を開催した。

同講演会には全国から教育関係者や学校建築の関係者など245名が参加した。アンケートでは、97%から「非常に役立った」又は「ある程度役に立った」、98%から「今後も開催が必要」又は「どちらかといえば必要」との肯定的評価を得ている。本講演会の報告書は、ウェブサイトにも全文を掲載する予定である。

カ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

平成25年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議等で研究成果を発表した。また、政策形成への寄与活動として、文部科学省の「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議老朽化対策検討特別部会」、「同災害に強い学校施設づくり検討部会」等において研究成果の提供を行った。

キ. 文教施設に関する情報の収集及びDVDの作成・配付

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に収録したDVDを作成し、

関係機関に配付している。

平成25年度は、公立学校関係情報を収録した一般編と国立大学関係情報を収録した国立大学編を作成し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等に送付した。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2013 一文部科学省通知・指針類及び参考資料」

ク. OECDの効果的な学習環境に関する各国専門家会合（GNEELE）への参加

当センターは、平成18年度から、OECDに設置された学校施設に関する国際的組織に参加している（現在の名称は、OECD/GNEELE：効果的学習環境に関する各国専門家会合）。

平成25年度は、10月にパリで開催されたGNE会合及びワークショップに出席し、LEEP（学習環境評価プログラム）事業に関する検討に参加するとともに、我が国における学校施設整備に関する研究成果や関係施策に係る情報の提供及び参加国からの情報収集を行った。

また、文部科学省からの要請を受け、「学校における地震に対する安全に関する2005ガイドラインに関するOECD勧告」の実施状況に関する我が国の自己評価の更新を行い、OECDに回答した。

成果物：「Report: Nearly Zero-Energy Educational Facilities: An overview of international trends and advanced cases」

「Countermeasures against the deterioration of School Facilities」

「Update of Self-Evaluation Questionnaire 2007-08 OECD School Earthquake Safety Review」

ケ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成18年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

平成25年度は、平成25年7月に韓国、平成26年3月に日本において、それぞれ定期研究交流を実施し、両国で研究交流セミナーを開催した。また、平成24年度から開始した共同研究の一環として、平成25年度は、中学校における学習空間の比較研究を実施し、平成25年7月に日本の先進的な中学校施設に関する現地調査を行った。これらの機会を通じて、両国の学校施設に関する情報交換を行った。

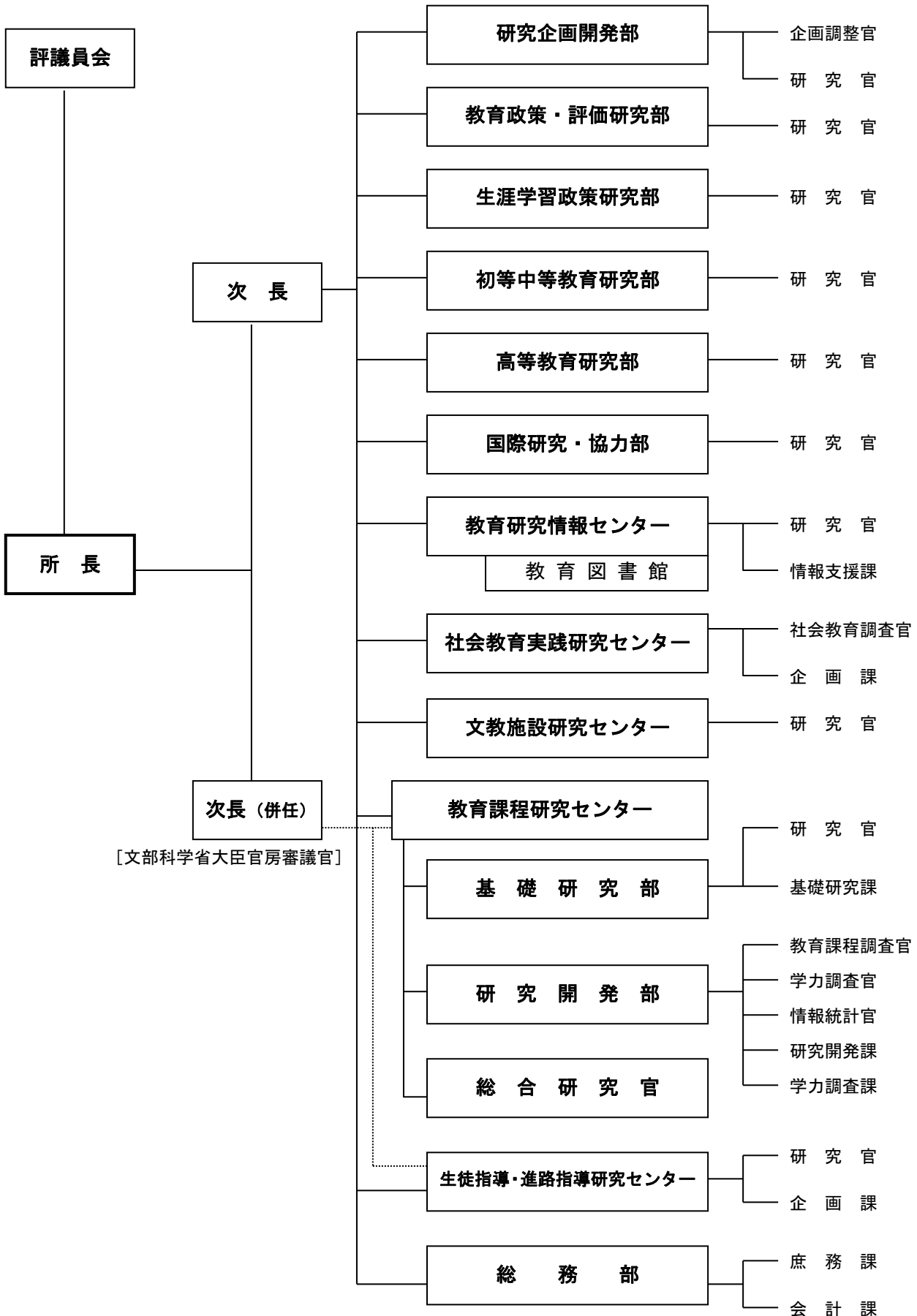
資 料

1. 年譜

4/25	平成 25 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 1 回連絡協議会<文部科学省 3 階講堂>
5/21～5/24	平成 25 年度公民館職員専門講座<社会教育実践研究センター>
6/6～6/7	平成 25 年度全国生涯学習センター等研究交流会<社会教育実践研究センター>
6/6～6/7	平成 25 年度全教連総会・研究発表大会<広島市（ホテルセンチュリー 2 1 広島）>
6/7	平成 25 年度生徒指導研究推進協議会<文部科学省 3 階講堂>
6/13～6/14	平成 25 年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会<国立オリンピック記念青少年総合センター>
6/17～6/28	平成 25 年度図書館司書専門講座<社会教育実践研究センター>
7/24～8/28	平成 25 年度社会教育主事講習〔A〕<社会教育実践研究センター>
8/29	評議員会<所内第一特別会議室>
9/3～9/6	平成 25 年度新任図書館長研修<社会教育実践研究センター>
9/19	全国学力・学習状況調査の調査結果の活用による指導改善に向けた説明会<文部科学省旧庁舎 6 階第二講堂>
9/30～10/4	平成 25 年度メディア教育指導者講座<社会教育実践研究センター>
10/7	全国学力・学習状況調査の調査結果の活用による指導改善に向けた説明会<岡山市（ピュアリティまきび）>
10/9～10/11	平成 25 年度博物館長研修<社会教育実践研究センター>
10/24～10/25	平成 25 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（東部地区）<水戸市（ホテルレイクビュー水戸）>
10/24～10/25	平成 25 年度全教連研究協議会<笛吹市（山梨県総合教育センター）>
10/31～11/1	平成 25 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（西部地区）<高松市（アルファあなぶきホール）>
11/7～11/8	平成 25 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（中部地区）<大阪市（ホテルアウリーナ大阪）>
11/13～11/15	平成 25 年度社会教育主事専門講座<社会教育実践研究センター>
12/4～12/6	平成 25 年度博物館学芸員専門講座<社会教育実践研究センター>
12/10	平成 25 年度教育改革国際シンポジウム「TUNING-AHELO～コンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証～」<中央合同庁舎第 7 号館東館 3 階第 1 講堂>
1/22～2/28	平成 25 年度社会教育主事講習〔B〕<社会教育実践研究センター>
1/28	平成 25 年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「日本とフィンランドの学校建築 日本の施設一体型小中一貫教育校とフィンランドの総合学校を中心に」<中央合同庁舎第 7 号館東館 3 階第 1 講堂、文教施設研究センター>

2/4~2/7	平成 25 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会<文部科学省・航空会館>
2/4~2/7	平成 25 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー<社会教育実践研究センター>
2/14	平成 25 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 2 回連絡協議会<文部科学省 3 階講堂>
3/18	評議員会<所内第一特別会議室>

2. 組織



3. 評議員・現職員

(1) 評議員

【任期：平成23年11月15日～平成25年11月14日】

会長	木村 孟	国立大学法人東京工業大学名誉教授、全国都道府県教育委員会連合会会長
副会長	佐藤 禎一	国際医療福祉大学大学院教授
	秋田喜代美	国立大学法人東京大学大学院教育学研究科教授
	入野真美子	前東京都江東区立越中島小学校長（～H25.7.31）
	遠藤純一郎	前独立行政法人教員研修センター理事長（～H25.7.31）
	及川 良一	前東京都立三田高等学校長
	大江 近	前東京都渋谷区立上原中学校長（～H25.7.31）
	小川 正人	放送大学教養学部教授
	小田 豊	前独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長（～H25.7.31）
	黒田江美子	千葉県浦安市教育委員会教育長
	穴戸 和成	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長（H25.8.1～）
	嶋田 晶子	武蔵野市立椋野小学校長（H25.8.1～）
	鈴木 眞理	青山学院大学教育人間科学部教授
	角南ちえみ	京都府総合教育センター所長
	高岡 信也	独立行政法人教員研修センター理事長（H25.8.1～）
	高見由香里	株式会社イトクロ人材戦略部長
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長
	濱名 篤	関西国際大学長
	細谷 美明	東京都港区立御成門中学校長（H25.8.1～）
	村松 泰子	国立大学法人東京学芸大学長

【任期：平成25年11月15日～平成27年11月14日】

会長	木村 孟	国立大学法人東京工業大学名誉教授、全国都道府県教育委員会連合会会長
副会長	佐藤 禎一	国際医療福祉大学大学院教授
	秋田喜代美	国立大学法人東京大学大学院教育学研究科教授
	安藤 大作	株式会社Believe代表取締役、公益社団法人日本PTA全国協議会副会長
	小川 正人	放送大学教養学部教授
	穴戸 和成	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
	嶋田 晶子	武蔵野市立椋野小学校長、全国連合小学校長会監事
	鈴木 眞理	青山学院大学教育人間科学部長
	角南ちえみ	京都府総合教育センター所長
	高岡 信也	独立行政法人教員研修センター理事長
	橋本 都	青森県教育委員会教育長
	濱名 篤	関西国際大学長
	藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
	細谷 美明	東京都港区立御成門中学校長、全日本中学校長会会長
	無藤 隆	白梅学園大学子ども学研究科長
	吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

(2) 現職員（平成25年度）

所長	尾崎 春樹 （～H26.3.30）	研究企画開発部 部長	岸本 織江※ （H25.7.1～）	国際研究・協力部 部長	小桐間 徳 （～H26.3.30）
所長事務取扱（命） 〔文部科学省生涯学習政策局長〕	清水 孝悦 （H26.3.31）	総括研究官	萬谷 宏之 （～H25.6.30）	総括研究官	一見真理子
次長	杉野 剛 （～H26.3.30）	〃	坂谷内 勝	〃	齊藤 泰雄
〃（併）	〃	〃	大和 淳	〃	篠原 真子
〔文部科学省大臣官房審議官〕	関 靖直 （～H25.7.7）	〃（併）	岸本 織江 （～H25.6.30）	〃	大塚 尚子
〃（併）	〃	〃（併）	山田 素子 （H25.7.1～）	〃（併）	沼野 太郎
〔文部科学省大臣官房審議官〕	義本 博司 （H25.7.8～）	教育政策・評価研究部 部長	大野 彰子	主任研究官	丸山 英樹
総務部	笠井 俊秀 （～H25.7.31）	総括研究官	今村 聡子	国際調査調整官心得（併）	丸山 英樹
部長	石塚 等 （H25.8.1～）	〃	渡邊 恵子	教育研究情報センター センター長（併）	杉野 剛 （～H26.3.30）
〃	〃	主任研究官	橋本 昭彦	総括研究官	千々布敏弥
〔庶務課〕	関口 三郎	生涯学習政策研究部 部長	佳 和佳	〃	吉岡 亮衛
課長	繁田 華	総括研究官	本多 正人	〃	江草 由佳
庶務係長	瀧音 恵※ （H25.10.1～）	〃	植田みどり	〃	榎本 聡
専門職	加賀 史紀	〃	妹尾 涉	〃	福本 徹
人事係長	松枝 寛	〃	宮崎 悟	〃（併）	白水 始
人事係	木村香奈子	〃	岩崎久美子	〔情報支援課〕	
〔企画普及室〕	大和 淳	初等中等教育研究部 部長	立田 慶裕	課長	平塚 昭仁
室長（命）	轟木 博昭	総括研究官	靱井 圭子	企画係長	諸岡 学
企画調整係長（命）	飯塚 昭義	〃	向後明希子	運用管理係長	定行 美佳
普及・国際係長（命）	飯塚 昭義	〃	須原 愛記 （H26.2.15～）	〔教育図書館〕	
研究協力係長（命）	笠原 絵美	〃	大杉 昭英	教育図書館係長	鈴木由美子
研究協力係（命）	笠原 絵美	〃	松尾 知明		
専門職（命）	卯月 由佳	〃	藤原 文雄		
		〃	山森 光陽		
		〃	白水 始		
		高等教育研究部 部長	川島 啓二※		
〔会計課〕	内藤 秀人	総括研究官	田中 充		
課長	岩城由紀子	〃	深堀 聰子		
課長補佐	笹島 伊三美	〃	濱中 義隆		
課長補佐	関谷 香織	〃	渡邊 あや		
専門職	菅 貴博※ （H25.8.1～）	〃	立石 慎治 （H25.7.1～）		
専門職	酒井 馨介※ （H25.8.1～）	研究員（併）			
専門職	瀧音 恵 （～H25.9.30）				
総務係長	牧浦 倫子※ （H25.8.1～）				
〃（併）	岩城由紀子 （～H25.7.31）				
総務係主任	牧浦 倫子 （～H25.7.31）				
総務係	江頭 干陽				
経理係長（併）	岩城由紀子				
経理係主任	菅 貴博 （～H25.7.31）				
経理係	柏崎 樹子				
管理係長（併）	笹島 伊三美				
管理係主任	酒井 馨介 （～H25.7.31）				
管理係	白石佳寿美				

4. 定員及び予算

(1) 定員（平成25年度末）

	(人)
所長	1
次長	1
部長・センター長・総合研究官	13
総括研究官・主任研究官・研究員	49
教育課程調査官・学力調査官・情報統計官・社会教育調査官	53
事務職員等	34
計	151
	(併任は除く。)

(2) 予算

事 項	(単位：千円)	
	平成25年度	平成24年度
人に伴う経費	1,291,846	1,431,306
管理運営経費	215,840	223,428
政策研究機能高度化推進経費	104,373	116,065
事業経費	1,357,639	1,266,389
国際研究協力経費	394,230	465,114
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	71,008	74,048
合 計	3,434,936	3,576,350

5. 施設等

敷地	【上野庁舎】	<u>3,150 m²</u>
	【松戸宿泊施設】	<u>5,008 m²</u>

建物	【中央合同庁舎第7号館】	区分	延面積
		6階 (所長・次長室、各部・センター等)	<u>1,939 m²</u>
		5階 (教育課程研究センター等)	<u>1,058 m²</u>
		19階 (教育図書館書庫)	<u>598 m²</u>
		合計	3,595

【上野庁舎】	区分	建面積	延面積
	本館 (RC3階建)	<u>813 m²</u>	<u>2,359 m²</u>
	合計	813	2,359

【松戸宿泊施設】	区分	建面積	延面積
	本館 (RC3階建) (一部地下2階)	<u>1,001 m²</u>	<u>2,734 m²</u>
	合計	1,001	2,734

6. 科学研究費助成事業による研究一覧 (平成25年度)

【新規研究課題】

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
						直接経費	間接経費	
1	基盤研究(A)(一般)	25-29	高大接続に資する多面的・総合的な学力評価・測定を行うための新たな技術的基盤の構築	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	7,600,000	2,280,000	9,880,000
2	基盤研究(B)(一般)	25-28	学級規模と指導・評価方法等が児童生徒の学力の経年変化に与える影響に関する研究	山森 光陽	初等中等教育研究部	3,600,000	0	3,600,000
3	"(海外学術調査)	25-28	コンピテンシーに基づくナショナルカリキュラム開発に関する国際調査研究	松尾 知明	初等中等教育研究部	4,000,000	0	4,000,000
4	"(海外学術調査)	25-27	学習者のウェルビーイングに資するノンフォーマル教育の国際比較研究	丸山 英樹	国際研究・協力部	5,800,000	1,740,000	7,540,000
5	基盤研究(C)(一般)	25-27	都市自治体の新しい教育政策管理手法の導入・展開・効果に関する研究	本多 正人	教育政策・評価研究部	1,200,000	360,000	1,560,000
6	"	25-27	人口減少社会に向けた自治体教育計画の策定と課題に関する研究	屋敷 和佳	教育政策・評価研究部	1,400,000	0	1,400,000
7	"	25-27	ネットワーク組織の手法を活用した学校経営モデルの開発に関する日英比較研究	植田 みどり	教育政策・評価研究部	1,000,000	0	1,000,000
8	"	25-27	高大接続による単位の認定方法と質保証に関する調査研究	河合 久	教育課程研究センター基礎研究部	1,000,000	0	1,000,000
9	"	25-28	カリキュラムの被覆状況に着目したTIMSS理科調査のテスト項目の比較分析	萩原 康仁	教育課程研究センター基礎研究部	1,200,000	0	1,200,000
10	挑戦的萌芽研究	25-27	転換期の大学教育における学生支援の全体像と位置づけ	川島 啓二	高等教育研究部	1,200,000	360,000	1,560,000
11	"	25-27	ボランティアな学校ネットワークによる教育効果に関する比較研究	丸山 英樹	国際研究・協力部	1,100,000	330,000	1,430,000
12	若手研究(B)	25-27	探索型検索前後の知識の変化をとらえる評価手法の開発	江草 由佳	教育研究情報センター	1,300,000	0	1,300,000
13	"	25-27	初期ならびに中期キャリアにおける大学教員の能力形成過程に関する質的研究	立石 慎治	生徒指導・進路指導研究センター	800,000	0	800,000
14	研究成果公開促進費(研究成果データベース)	25	国立教育政策研究所刊行物アーカイブス	吉岡 亮衛	教育研究情報センター	5,000,000	0	5,000,000
15	"	25	近代日本教科書誌データベース(明治初年～昭和20年)	江草 由佳	教育研究情報センター	6,400,000	0	6,400,000

【継続研究課題】

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
						直接経費	間接経費	
1	基盤研究(A)(一般)	23-26	子どもの科学的リテラシーを育成する教育システムの開発に関する実証的研究	五島 政一	教育課程研究センター基礎研究部	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2	"	24-27	イノベティブ人材を醸成する「卓越性の科学」の教育課程の開発に関する実証的研究	銀島 文	教育課程研究センター基礎研究部	8,000,000	2,400,000	10,400,000
3	基盤研究(B)(一般)	23-26	中学生の技術に関わるガバナンス能力の調査とそれに基づいたカリキュラムの開発・検証	上野 耕史	教育課程研究センター研究開発部	3,200,000	960,000	4,160,000
4	"	23-25	大学教員に求められる教育能力の質保証と大学教育資格の在り方に関する国際比較研究	川島 啓二	高等教育研究部	2,300,000	690,000	2,990,000
5	"	23-26	「活用」力の段階的・系統的育成を目指した社会系教科目の授業開発	大杉 昭英	初等中等教育研究部	2,600,000	780,000	3,380,000
6	"	24-28	非社会性の改善による反社会的行動の抑制に関する研究	滝 充	生徒指導・進路指導研究センター	1,100,000	0	1,100,000
7	"(海外学術調査)	23-25	ICT環境が異なる海外教育機関を対象としたクラウド指向型日本語コンテンツの開発	坂谷内 勝	研究企画開発部	3,800,000	0	3,800,000
8	"	24-26	米英独における評価の高い歴史授業の収集・分析とそのデータベース化	二井 正浩	教育課程研究センター基礎研究部	5,400,000	1,620,000	7,020,000
9	基盤研究(C)(一般)	23-25	化学実験レポート作成における「相互評価表」を活用した表現力育成に関する実証的研究	後藤 顕一	教育課程研究センター基礎研究部	700,000	210,000	910,000
10	"	23-25	「日常生活や各教科等の学習に機能する読解力」育成のための授業モデルの開発	水戸部 修治	教育課程研究センター研究開発部	1,100,000	0	1,100,000
11	"	23-25	未来の学習を準備する協調的発見学習の理論構築	白水 始	初等中等教育研究部	900,000	0	900,000
12	"	24-26	病院訪問教育における効果的なICT活用と評価に関する実践的研究	福本 徹	教育研究情報センター	1,200,000	360,000	1,560,000
13	"	24-26	日本の学校でICTが活用されていない現状の実態分析と将来の動向分析	坂谷内 勝	研究企画開発部	1,300,000	0	1,300,000
14	"	24-26	高大教育接続に関する日米比較研究ー理数教育と技術者教育の教育課程の接続パターンー	深堀 聡子	高等教育研究部	1,200,000	0	1,200,000
15	"	24-26	韓国・米国の最新動向を踏まえた学校外教育施設の制度設計試論	小桐間 徳	国際研究・協力部	500,000	150,000	650,000
16	"	24-26	指導主事による校内研究活性化のための指導モデルの開発ーコーチングを活用して	千々布 敏弥	教育研究情報センター	800,000	0	800,000
17	"	24-26	国際バカロレアによる日本型公立高校モデルの構築に関する実証研究	岩崎 久美子	生涯学習政策研究部	1,500,000	450,000	1,950,000
18	"	24-27	中学校国語科におけるコンピュータを活用した課題解決型学力調査問題の開発	杉本 直美	教育課程研究センター研究開発部	1,200,000	0	1,200,000
19	"	24-26	中学生の読書指導における電子書籍端末利用の可能性についての実証的研究	富山 哲也	教育課程研究センター研究開発部	340,000	0	340,000
20	"	24-26	共有価値に基づく道徳教育カリキュラムの開発に関する研究	西野 真由美	教育課程研究センター基礎研究部	800,000	0	800,000
21	挑戦的萌芽研究	23-25	高校入試問題情報を活用した学力分析システムの開発と有効性の評価	吉岡 亮衛	教育研究情報センター	500,000	0	500,000
22	"	23-25	グローバル・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究	二井 正浩	教育課程研究センター基礎研究部	500,000	150,000	650,000
23	"	24-25	非接触IC技術を活用したスマートデバイスによるデジタル教材の提示と評価	榎本 聡	教育研究情報センター	1,700,000	0	1,700,000
24	"	24-25	成人教育におけるナラティブ学習プログラムの開発とその教育的効果の研究	立田 慶裕	生涯学習政策研究部	1,600,000	0	1,600,000
25	"	24-26	Indirect Aggression に関する国際比較研究	滝 充	生徒指導・進路指導研究センター	400,000	0	400,000
26	若手研究(B)	23-25	教育における最適資源配分に関する実証的研究	妹尾 涉	教育政策・評価研究部	900,000	0	900,000
27	"	24-26	フィンランドにおける教育の地方分権化の影響ー学習成果における格差の視点からー	渡邊 あや	高等教育研究部	900,000	0	900,000
28	研究成果公開促進費(研究成果データベース)	23-25	全国小中学校研究紀要データベース	小松 幸廣	教育研究情報センター	4,200,000	0	4,200,000
29	特別研究員奨励費	23-25	旧仏領西アフリカにおける近代教育の受容と葛藤ー植民地と国民教育樹立の課題	谷口 利律		800,000	0	800,000

7. 外国人来訪者一覧

年月日	来訪者名	国籍等	役職名	来所の目的
平成25年 5月 20日	Ms. Sanduijav Batsukh 外10名	モンゴル	教育科学省大臣顧問	日本における教育の歴史の概要についての聴取
平成25年 6月 27日	Dr. Badamsambuu Hishigbayar	モンゴル	国立教育研究所副所長	日本における教育研究体制についての聴取
平成25年 7月 11日	Professor Vinayagum Chinapah 外1名	スウェーデン	ストックホルム大学国際教育研究所長・教授等	国際共同研究に関する意見交換
平成25年 10月 7日	Dr. William J. Reese	アメリカ	ウイスコンシン大学マディソン校教授	19世紀の日米の学校での試験制度の比較についての聴取
平成25年 10月 16日	Dr. Alison Taysum	イギリス	レスター大学教育学部講師	外部講演者等講演会における講演
平成26年 1月 28日	Mr. Reino Tapaninen and Dr. Marketta Kyttä	フィンランド	フィンランド国家教育委員会チーフアーキテクト及びアールト大学都市・地域研究センター准教授	平成26年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会での講演
平成26年 2月 10日	Dr. Andreas Schleicher	ドイツ	OECD教育・スキル局次長	PISA/TALIS等国际共同研究実施に係る意見交換
平成26年 2月 27日	Madame Koumba BOLDY/BARRY 外3名	ブルキナファソ	ブルキナファソ国民教育・識字大臣	現職教員研修について意見交換
平成26年 3月 25日	Mr. Michael Davidson	イギリス	OECD教育・スキル局課長	国研の概要、PISA/TALIS等国际共同研究実施に係る意見交換
平成26年 3月 27日	Dr. Cho Jinil 外2名	韓国	韓国教育開発院教育施設環境研究センター長等	日韓研究交流セミナーでの講演と教育施設についての情報収集及び意見交換

8. 外部研究者一覧

(1) 客員研究員(17名)

① 総括客員研究員(4名)

氏名	所属等	研究調査の内容	専門分野	期間
徳永 保	筑波大学 教授	プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」	教育行政	25.4.1～26.3.31
米田 豊	兵庫教育大学大学院学校教育研究科 教授	プロジェクト研究「社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発」	社会科教育学	25.4.1～26.3.31
松繁 寿和	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	プロジェクト研究「学力の規定要因分析」	教育経済学, 労働経済学	25.4.1～26.3.31
渡辺 良		「OECD-PISA調査」	国際教育, 教育工学	25.4.1～25.12.13

② 客員研究員(13名)

氏名	所属等	研究調査の内容	専門分野	期間
葉養 正明	埼玉学園大学人間学部 教授	プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」	教育制度論, 教育社会学, 地域教育計画	25.4.1～26.3.31
角屋 重樹	日本体育大学児童スポーツ教育学部 教授	プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」	教科教育学, 理科教育学	25.4.1～26.3.31
藤田 晃之	筑波大学大学院 教授	プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」	キャリア教育, 進路指導	25.4.1～26.3.31
工藤 文三	帝塚山学院大学人間科学部 特任教授	プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」	教育課程, 社会科教育, 公民教育	25.4.1～26.3.31
金 泰勲	早稲田大学 非常勤講師	プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」	比較教育, 国際理解教育	25.4.1～26.3.31
井上 史子	帝京大学高等教育開発センター 准教授	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研究」	教育工学, 高等教育開発(FD)	25.8.22～26.3.31
秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科 教授	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研究」	教育心理学, 保育学, 学校教育学(授業研究)	25.9.12～26.3.31
金 泰勲	早稲田大学 非常勤講師	プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」	比較教育, 国際理解教育	25.4.1～26.3.31
長澤 悟	東洋大学理工学部建築学科 教授	文教施設研究センターが行う調査研究「今後の小中学校の学習空間の在り方に関する調査研究」「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」	建築計画学	25.4.1～26.3.31
坂本 孝徳	広島工業大学副総長・教授	OECD-PISA調査	教育行政学, 比較教育学	25.4.1～26.3.31
中山 実	東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授	OECD-PISA調査	教育工学	25.4.1～26.3.31
土屋 隆裕	統計数理研究所 データ科学研究系 准教授	国際成人力調査(PIAAC)	統計調査法	25.4.1～26.3.31
狼田 祐嗣	國學院大学人間開発学部 教授	IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	科学教育, 理科教育	25.4.1～26.3.31

(2) フェロー(33名)

① 上席フェロー(3名)

氏名	所属等	調査研究事業名	所属する部	専門分野	期間
若井 彌一	仙台大学副学長・大学院スポーツ科学研究科長	初等中等教育行政(指導的事項及び管理的事項全般)に係る政策的研究全般	研究企画開発部	教育法, 教育行政, 教育経営, 人権教育, 生徒指導	25.4.1～26.3.31
高岡 信也	独立行政法人教員研修センター 理事長	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究, 事業等全般	初等中等教育研究部	教師教育, 生涯学習政策, 社会教育学	25.4.1～26.3.31
金子 元久	筑波大学大学院研究センター 教授	プロジェクト研究「大学生の学習実態に関する調査研究」及び高等教育政策研究の基本的在り方に関する専門的助言と協力	高等教育研究部	高等教育論, 教育社会学	25.7.11～26.3.31

② フェロー(29名)

氏名	所属等	調査研究事業名	所属する部	専門分野	期間
上月 正博	独立行政法人国立高等専門学校機構 理事	プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」その他の調査研究	研究企画開発部	教育行政	25.4.12～26.3.31
林 剛史	文部科学省 初等中等教育局初等中等教育企画課専門官(併)教育委員会 係長	「『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」その他の調査研究	研究企画開発部	地方教育行政	25.6.13～26.3.31
塩原 誠志	政策研究大学院大学 事務局長	プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」その他の調査研究	研究企画開発部	教育行政	25.8.22～26.3.31
今野 雅裕	政策研究大学院大学 学長特別補佐/教授	生涯学習や社会教育に関わる調査研究全般	生涯学習政策研究部	生涯学習論, 文化政策論	25.4.1～26.3.31
杉長 敬二	文部科学省 生涯学習政策局 上席生涯学習官	生涯学習や社会教育に関わる調査研究全般	生涯学習政策研究部	生涯学習政策論, ミュージアム・マネジメント	25.4.1～26.3.31

亀岡 雄	文部科学省 生涯学習政策局 主任 社会教育官	1.プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」に参加し、必要に応じて情報提供や研究協議を行う。 2.今後の生涯学習政策の立案にとって重要な位置を占めるものと予想される。国際的な資格枠組みの動向について、必要に応じて情報提供や助言を行う。	生涯学習政策研究部	社会教育行政、生涯学習政策	25.6.13～26.3.31
中村 公美	一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会 運営委員会副委員長	1.プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」に参加し、必要に応じて情報提供や研究協議を行う。 2.今後の生涯学習政策の立案に大きな影響を及ぼすことが予想される。ISO・WTO・TPP等における民間教育サービス事業の国際標準化や質保障の動向に関して、情報提供や助言を行う。	生涯学習政策研究部	国際標準開発、教育評価	25.6.13～26.3.31
大谷 圭介	文部科学省 生涯学習政策局参事官	1.プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」に参加し、必要に応じて情報提供や研究協議を行う。 2.今後の生涯学習政策の立案にとって重要な位置を占めるものと予想される。国際的な資格枠組みの動向について、必要に応じて情報提供や助言を行う。	生涯学習政策研究部	生涯学習政策に関する国際的動向や地域づくりに関すること	25.8.22～26.3.31
荻野 亮吾	東京大学大学院教育学研究科 特任 助教	生涯学習政策研究部 科学研究費助成事業 挑戦的萌芽研究「成人教育におけるナラティブ学習プログラムの開発とその教育的効果の研究」	生涯学習政策研究部	社会教育・生涯学習	25.4.1～26.3.31
黄 丹青	目白大学外国語学部 准教授	国際バカロレアに関する調査研究	生涯学習政策研究部	比較教育社会学	25.4.1～26.3.31
豊 浩子	明治学院大学国際学部国際学科 非常勤講師	教育研究とエビデンスに関する調査研究	生涯学習政策研究部	教育社会学	25.4.1～26.3.31
武藤 久慶	北海道教育庁 学校教育局 次長	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等	初等中等教育研究部	教育行政	25.6.13～26.3.31
藤岡 謙一	文部科学省 初等中等教育局教職員課 課長補佐(併)教員養成カリキュラム開発専門官	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調査研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等	初等中等教育研究部	教育行政	25.6.13～26.3.31
清水 潔	明治大学 研究・知財戦略機構 特任教授	高等教育政策の基礎的研究	高等教育研究部	高等教育論	25.11.14～26.3.31
合田 隆史	文部科学省 生涯学習政策局 局長	高等教育政策の基礎的研究	高等教育研究部	高等教育論、生涯学習論	25.6.13～26.3.31
山田 知代	東京女学館大学国際教養学部 講師	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・韓国・米国の最新動向を踏まえた学校外教育施設の制度設計試論(科研費による研究)	国際研究・協力部	教育法制度	25.4.1～26.3.31
川口 純	早稲田大学 日米研究機構 国際教育協力研究所 招聘研究員	我が国の国際教育協力および国際理解教育等にかかる政策に関する研究	国際研究・協力部	教育開発、途上国の教員養成、高等教育政策	25.4.1～26.3.31
米原 あき	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 専任助教	ESDをはじめとする国際教育政策に関する評価研究	国際研究・協力部	教育行政学、国際教育の評価研究	25.4.1～26.3.31
杉田 かおり	筑波大学人間系・特任研究員	国際理解教育及び移民教育にかかる政策の国際比較研究	国際研究・協力部	比較・国際教育学、シティズンシップ教育	25.4.1～26.3.31
岸本 睦久	文部科学省 生涯政策局調査企画課 外国調査官	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務)	国際研究・協力部	アメリカの教育、生涯学習	25.4.12～26.3.31
高谷 亜由子	文部科学省 生涯政策局調査企画課 外国調査第2係長	1. 外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) 2. プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」	国際研究・協力部	ドイツ及びEUの教育政策・教育事情一般	25.4.12～26.3.31
篠原 康正	文部科学省 生涯政策局調査企画課 外国調査官	1. 外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) 2. プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」	国際研究・協力部	イギリスの教育	25.4.12～26.3.31
小島 佳子	文部科学省 生涯政策局調査企画課 専門職	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務)	国際研究・協力部	フランスの教育	25.4.12～26.3.31
松本 麻人	文部科学省 生涯政策局調査企画課 専門職	1. 外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) 2. プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」	国際研究・協力部	韓国の教育	25.4.12～26.3.31
新井 聡	文部科学省 生涯政策局調査企画課 専門職	1. 外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) 2. プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」	国際研究・協力部	中国の教育政策・教育事情、社会人類学	25.4.12～26.3.31
今泉 柔剛	文部科学省 高等教育局高等教育企画課 大学設置室長	OECD関連事業	国際研究・協力部	教育行政	25.4.12～26.3.31
木曾 功	元 ユネスコ日本政府代表部特命全権大使	国際研究・協力に関わる事業全般	国際研究・協力部	教育行政	25.11.14～26.3.31
末永 祐介	文部科学省 スポーツ・青少年局参事官(体育・青少年スポーツ担当)付専門職	初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究	基礎研究部	体育科教育学、スポーツ教育学	25.6.13～26.3.31
藤田 晃之	筑波大学大学院 教授	キャリア教育の理論研究及び政策研究	生徒指導・進路指導研究センター	キャリア教育、進路指導	25.4.1～26.3.31

③特任フェロー(1名)

氏名	所属等	科学研究費助成事業の研究種目、研究課題名、研究期間	期間
小松 幸廣		種目：研究成果公開促進費(研究成果データベース)重点 課題名：全国小中学校研究紀要データベース 期間：平成23年度～25年度	25.4.1～26.3.31

(3)特別研修員(6名)

氏名	所属等	研究題目	受入れ研究官	期間
日下田 岳史	東京大学大学院教育学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員	初等中等教育における教育財政に関する計量的分析	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	25.4.1～26.3.31
宮田 緑	東京工業大学大学院社会理工学研究科人間行動システム専攻 博士後期課程	中堅職員の評価認証システムに関する研究	生涯学習政策研究部 総括研究官 立田 慶裕	25.4.1～26.3.31
谷口 利律	日本学術振興会特別研究員PD	旧仏領西アフリカにおける近代教育の受容と葛藤—植民地と「国民」教育樹立の課題	国際研究・協力部 総括研究官 齋藤 泰雄	25.4.1～26.3.31
大和 洋子	東洋英和女学院大学、青山学院大学、共立女子学園大学等非常勤講師	外国人ないしは言語的マイノリティ子女の教育現場への受け入れに関する比較研究	国際研究・協力部 総括研究官 一見 真理子	25.4.1～26.3.31
劉 焜	中央大学大学院文学研究科教育学専攻 院生	中国における素質教育改革及びその思想	国際研究・協力部 総括研究官 一見 真理子	25.4.1～26.3.31
梅原 義秀	習志野市立津田沼小学校 教諭	体育科における運動技能の習得を旨とした言語活動のあり方—動きの言語化に着目して—	教育課程研究センター基礎研究部 部長 今関 豊一	25.4.1～26.3.31

(4)研究補助者(15名)

氏名	所属大学院	従事する調査研究名	受入れ研究官	期間
櫻井 直輝	東京大学大学院学校教育高度化専攻 学校開発政策コース博士課程	プロジェクト研究「「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」	研究企画開発部 総括研究官 大野 彰子	25.9.11～26.3.31
西村 吉弘	(東京学芸大学大学院教育学研究科修了)	プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 本多 正人	25.4.1～26.3.31
山中 秀幸	(東京大学大学院教育学研究科総合 教育科学専攻博士課程単位取得満期 退学)	プロジェクト研究「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 本多 正人	25.4.1～26.3.31
小野 まどか	早稲田大学大学院教育学研究科教育 学専攻博士後期課程2年	プロジェクト研究「高等学校政策全般の検証に基 づく高等学校に関する総合的研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 屋敷 和佳	25.9.1～26.3.31
竹淵 真由	(お茶の水大学大学院博士後期課程 満期退学)	プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる 評価・認証の制度化に関する調査研究」	生涯学習政策研究部 部長 笹井 宏益	25.8.26～26.3.31
井田 浩之	東京大学大学院教育学研究科総合教 育科学専攻生涯学習基盤経営コース	プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効 果に関する調査研究」	初等中等教育研究部 総括研究官 白水 始	25.4.15～26.3.31
根岸 千悠	千葉大学大学院人文社会科学研究科 公共研究専攻 博士後期課程3年	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研 究」	初等中等教育研究部 部長 大杉 昭英	25.4.1～25.9.30
田中 真秀	筑波大学大学院人間総合科学研究科 3年制博士課程博士後期課程3年	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する研 究」	初等中等教育研究部 部長 大杉 昭英	25.4.12～25.7.31
吉田 ちひろ	筑波大学大学院人間総合科学研究科 博士後期課程教育基礎学専攻3年	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調 査研究」	初等中等教育研究部 部長 大杉 昭英	25.6.1～26.3.31
奥田 麻衣	(広島大学大学院国際協力研究科開 発科学専攻博士課程後期修了)	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調 査研究」	初等中等教育研究部 総括研究官 白水 始	25.10.1～26.3.31
鈴木 瞬	筑波大学大学院人間総合科学研究科 3年制博士課程博士後期課程3年	プロジェクト研究「教員養成等の改善に関する調 査研究」	初等中等教育研究部 総括研究官 藤原 文雄	25.12.12～26.3.31
榎本 哲士	筑波大学大学院人間総合科学研究科 博士後期課程3年	IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	教育課程研究センター 総合研究官 銀島 文	25.6.1～26.3.31
大塚 慎太郎	筑波大学大学院人間総合科学研究科 博士後期課程3年	IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	教育課程研究センター 総合研究官 銀島 文	25.6.1～26.3.31
齋藤 正義	筑波大学大学院教育学研究科教科教育 専攻理科教育コース修士課程2年	IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	教育課程研究センター 総合研究官 銀島 文	25.6.1～26.3.31
松橋 義樹	(東京大学大学院教育学研究科総合 教育科学専攻博士課程単位取得退 学)	「社会教育における社会関係資本の形成に関す る調査研究」、「社会教育施設における指定管理 者制度に関する調査研究」	社会教育実践研究センター 社会教育調査官 濱中 昌志	25.4.12～26.3.31

9. 所内講演会・部内研究会等一覧

年月日	発表者	タイトル	研究部・センター
平成25年 4月15日	松尾知明（初等中等教育研究部総括研究官）、白水始（初等中等教育研究部総括研究官）、西野真由美（基礎研究部総括研究官）、後藤顕一（基礎研究部総括研究官）	教育課程編成に関する基礎的研究	教育課程研究センター研究開発部
平成25年 5月 7日	山森光陽（初等中等教育研究部総括研究官）	学級規模研究における教育心理学的アプローチの導入	教育課程研究センター研究開発部
平成25年 5月16日	屋敷和佳（教育政策・評価研究部総括研究官）	中学校における教科教室制の取組	教育政策・評価研究部
平成25年 5月16日	森友浩史（文部科学省生涯学習政策局政策課教育政策推進室長）	第2期教育振興基本計画について	研究企画開発部
平成25年 6月 3日	横井理夫（文部科学省初等中等教育局特別支援教育企画官）	特別支援教育の現状と課題	教育課程研究センター研究開発部
平成25年 6月17日	橋本昭彦（教育政策・評価研究部総括研究官）	教育の評価研究に関する国際的交流を考える —UNESCO Bangkok事務所提唱の国際ネットワーク（NEQMAP）発会会議参加報告—	教育政策・評価研究部
平成25年 6月19日	大杉昭英（初等中等教育研究部長）	学校教育における「知」の再検討	教育課程研究センター研究開発部
平成25年 6月25日	佐藤千津（東京学芸大学准教授）、渡邊恵子（教育政策・評価研究部長）	東京学芸大学教員養成評価プロジェクトの検討内容について	教育政策・評価研究部
平成25年 7月16日	藤原文雄（初等中等教育研究部総括研究官）	教員養成等の在り方に関する調査研究	教育課程研究センター研究開発部
平成25年 7月24日	宮崎悟（教育政策・評価研究部主任研究官）	高校における理系・文系選択と生徒の意識との関係	教育政策・評価研究部
平成25年 7月29日	齊藤泰雄（国際研究・協力部総括研究官）	日本の教育経験の海外発信を通して日本の教育を考える	国際研究・協力部
平成25年 8月19日	塚田昭一（研究開発部教育課程調査官）、田代直幸（研究開発部教育課程調査官）	観察・実験技能の習得状況に関する調査分析	教育課程研究センター研究開発部
平成25年 9月30日	中原淳（東京大学准教授）	今、企業で起こっていることこれからの学びに必要なものを考える	教育課程研究センター研究開発部
平成25年10月 8日	松野下健（全国総合学科高校長協会理事）、野中繁（全国定時制通信制高等学校長協会理事）	外部研究者等講演会「高校改革の成果・課題と今後の展望①」	研究企画開発部
平成25年10月15日	小桐間徳（国際研究・協力部長）	国際成人力調査（PIAAC）の調査結果が示すもの	教育課程研究センター研究開発部
平成25年10月16日	Dr. Alison Taysum（英国レスター大学教育学部講師）	外部研究者等講演会「イギリスにおける学校管理職養成」	研究企画開発部
平成25年10月29日	妹尾渉（教育政策・評価研究部総括研究官）	学級規模縮小の効果検証	教育政策・評価研究部
平成25年11月18日	植田みどり（教育政策・評価研究部総括研究官）	イギリスにおけるアカデミー政策	教育政策・評価研究部
平成25年11月19日	梅原哲（全国高等学校長協会教育課題委員長）、豊田善敬（全国工業高等学校長協会理事）、岡本利隆（全国農業高等学校長協会理事）	外部研究者等講演会「高校改革の成果・課題と今後の展望②」	研究企画開発部
平成25年12月 2日	鈴木慰人（文部科学省初等中等教育局生徒指導調査官）	いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針について	教育課程研究センター研究開発部
平成25年12月16日	松尾知明（初等中等教育研究部総括研究官）	多文化教育をデザインする	教育課程研究センター研究開発部
平成25年12月24日	本多正人（教育政策・評価研究部総括研究官）	学校財務管理論：公立学校管理のサブシステム	教育政策・評価研究部
平成26年 1月14日	木寺元（北海学園大学法学部政治学科准教授）	外部研究者等講演会「地方分権改革とアイディアの政治学」	研究企画開発部
平成26年 1月28日	Reino Tapaninen（フィンランド国家教育委員会チーフアーキテクト）、Marketta Kyttä（アールト大学都市・地域研究センター准教授）、工藤和美（東洋大学教授 シーラカンス K&H(株) 代表取締役）	平成25年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「日本とフィンランドの学校建築 日本の施設一体型小中一貫教育校とフィンランドの総合学校を中心に」	文教施設研究センター
平成26年 1月31日	合田隆史（国立教育政策研究所フェロー）	外部研究者等講演会「大学改革1975-2004&展望」	研究企画開発部
平成26年 2月 3日	渡邊あや（高等教育研究部総括研究官）	フィンランドの学校教育の動向	教育課程研究センター研究開発部
平成26年 2月17日	安野史子（基礎研究部総括研究官）	高大接続に資する学力評価・測定に関する調査研究報告	教育課程研究センター研究開発部
平成26年 3月27日	齊藤泰雄（国際研究・協力部総括研究官）	国研生活35年	国際研究・協力部
平成26年 3月17日	Cho Jinil（韓国教育開発院教育施設環境研究センター長）、齋藤福栄（文教施設研究センター長）	韓・日小中学校の空間構成の比較研究、日本と韓国の学校施設	文教施設研究センター
平成26年 3月26日	廣瀬隆人（宇都宮大学地域連携教育研究センター）	外部研究者等講演会「地域とともに歩む学校をつくる」	研究企画開発部

10. 所内委員一覧

[◎は議長（室長）]

研究所会議

尾崎 春樹 所長
◎杉野 剛 次長
笠井 俊秀 総務部長
（～H25. 7. 31）
石塚 等
（H25. 8. 1～）
大和 淳 企画普及室長
萬谷 宏之 研究企画開発部長
（～H25. 6. 30）
岸本 織江
（H25. 7. 1～）
渡邊 恵子 教育政策・評価研究部長
笹井 宏益 生涯学習政策研究部長
大杉 昭英 初等中等教育研究部長
川島 啓二 高等教育研究部長
小桐間 徳 国際研究・協力部長
杉野 剛 教育研究情報センター長（併）
勝野 頼彦 教育課程研究センター長
今関 豊一 教育課程研究センター基礎研究部長
谷合 俊一 教育課程研究センター研究開発部長
（～H26. 1. 31）
大金 伸光
（H26. 2. 1～）
銀島 文 教育課程研究センター総合研究官
頼本 維樹 生徒指導・進路指導研究センター長
山本 裕一 社会教育実践研究センター長
齋藤 福栄 文教施設研究センター長

政策研究戦略室（平成25年6月13日廃止）

◎杉野 剛 次長
笠井 俊秀 総務部長
大和 淳 企画普及室長
萬谷 宏之 研究企画開発部長
渡邊 恵子 教育政策・評価研究部長
笹井 宏益 生涯学習政策研究部長
大杉 昭英 初等中等教育研究部長
川島 啓二 高等教育研究部長
小桐間 徳 国際研究・協力部長
杉野 剛 教育研究情報センター長（併）
勝野 頼彦 教育課程研究センター長
今関 豊一 教育課程研究センター基礎研究部長
谷合 俊一 教育課程研究センター研究開発部長
銀島 文 教育課程研究センター総合研究官
頼本 維樹 生徒指導・進路指導研究センター長
山本 裕一 社会教育実践研究センター長
齋藤 福栄 文教施設研究センター長

紀要編集会議

◎岸本 織江 研究企画開発部長
笹井 宏益 生涯学習政策研究部長
屋敷 和佳 教育政策・評価研究部総括研究官
白水 始 初等中等教育研究部総括研究官
深堀 聰子 高等教育研究部総括研究官
丸山 英樹 国際研究・協力部総括研究官
銀島 文 教育課程研究センター総合研究官

11. 国立教育政策研究所著作刊行物（平成25年4月～平成26年3月）

1 国立教育政策研究所紀要

刊行物名	発行時期	事務局担当
国立教育政策研究所紀要第143集	平成26年3月	研究企画開発部

2 報告書・資料

刊行物名	発行時期	事務局担当
平成25年度プロジェクト研究(人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究)報告書	平成26年3月	研究企画開発部
平成25年度プロジェクト研究(高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究)報告書	平成26年3月	〃
平成25年度プロジェクト研究(社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発)報告書	平成26年3月	〃
平成25年度プロジェクト研究(学力の規定要因分析)報告書	平成26年3月	〃
平成25年度プロジェクト研究(教員養成等の改善に関する調査研究)	平成26年1月	初等中等教育研究部
国立大学教員養成系大学・学部において優れた取組をしている大学教員に関する調査報告書		
平成25年度プロジェクト研究(教員養成等の改善に関する調査研究)	平成26年3月	〃
学校管理職育成の現状と今後の大学院活用の可能性に関する調査報告書		
平成25年度プロジェクト研究(教育課程の編成に関する基礎的研究)	平成26年3月	教育課程研究センター基礎研究部
報告書7「資質や能力の包括的育成に向けた教育課程の基準の原理」		
平成25年度教育改革国際シンポジウム「TUNING-AHELOコンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証」	平成26年3月	高等教育研究部
成人スキルの国際比較－OECD国際成人力調査(PIAAC)報告書	平成25年10月	国際研究・協力部
生きるための知識と技能5		
OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2012年国際結果報告書	平成25年12月	〃
OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2012年調査問題例	平成25年12月	〃
OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2012年調査分析資料集	平成25年12月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査解説資料 小学校 国語	平成25年4月	教育課程研究センター
平成25年度全国学力・学習状況調査解説資料 小学校 算数	平成25年4月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査解説資料 中学校 国語	平成25年4月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査解説資料 中学校 数学	平成25年4月	〃
「楽しく豊かな学級・学校生活をつくる特別活動(小学校編)」教員向けリーフレット	平成25年7月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査報告書 小学校 国語	平成25年8月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査報告書 小学校 算数	平成25年8月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査報告書 中学校 国語	平成25年8月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査報告書 中学校 数学	平成25年8月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査報告書 質問紙調査	平成25年8月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査授業アイデア例 小学校 国語・算数	平成25年9月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査授業アイデア例 中学校 国語・数学	平成25年9月	〃
理科の学習指導の改善・充実に向けた調査分析について 報告書 小学校	平成25年11月	〃
理科の学習指導の改善・充実に向けた調査分析について 報告書 中学校	平成25年11月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査クロス集計 報告書	平成25年12月	〃
平成25年度全国学力・学習状況調査経年変化分析調査 調査結果概要	平成25年12月	〃
全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた理科の観察・実験に関する指導事例集 小学校	平成26年2月	〃
全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた理科の観察・実験に関する指導事例集 中学校	平成26年2月	〃
生徒指導支援資料4「いじめと向き合う」いじめ追跡調査(2010-2012)いじめQ&A	平成25年7月	生徒指導・進路指導研究センター
生徒指導支援資料4「いじめと向き合う」いじめについて、正しく知り、正しく考え、正しく行動する	平成25年7月	〃
公立高等学校の中途退学発生プロセスについての調査研究 中間報告	平成25年7月	〃
キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書	平成25年10月	〃
生徒指導リーフ増刊号 いじめのない学校づくり「学校いじめ防止基本方針策定Q&A」	平成25年11月	〃
平成24年度教育研究公開シンポジウム「いじめについて、わかっていること、できること。」	平成25年12月	〃
キャリア教育支援資料「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」パンフレットー学習意欲の向上を促すキャリア教育ー	平成26年3月	〃
平成25年度公民館に関する基礎資料	平成26年3月	社会教育実践研究センター
平成25年度図書館に関する基礎資料	平成26年3月	〃
平成25年度博物館に関する基礎資料	平成26年3月	〃
平成25年度ボランティアに関する基礎資料	平成26年3月	〃
学校施設のエネルギー使用実態等調査ー学校施設の環境に関する基礎的調査研究報告書ー	平成25年9月	文教施設研究センター
学校施設の防災機能に関する実態調査の結果	平成25年12月	〃
学校施設における再生可能エネルギー活用事例集～熱利用分野～	平成26年2月	〃
学校の復興とまちづくりに関する調査研究報告書	平成26年3月	〃

3 広報誌

刊行物名	発行時期	事務局担当
NIER NEWS(国立教育政策研究所広報) (第175号~178号)	(年4回発行)	研究企画開発部

4 英文刊行物

刊行物名	発行時期	事務局担当
Senmon Gakko in Japan	平成26年3月	国際研究・協力部
Public Financial Assistance for Formal Education in Japan	平成26年3月	〃
Daily Life of an Elementary School in Japan	平成26年3月	〃
Information Security Education for Students in Japan	平成26年3月	〃
Gender Equality in Education in Japan	平成26年3月	〃

12. 教育図書館の活動

(1) 利用統計(平成25年度)

ア. 一般公開の開館日数 231 日 (前年度 232日)

イ. 利用者数 5,087 人 (前年度 5,722人)

<所内・省内>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員	268	254	258	261	269	259	284	207	216	215	213	208	2,912
共同研究員・研究協力者	26	22	7	21	65	41	58	46	46	36	63	68	499
文部科学省等職員	36	43	53	41	60	54	87	61	57	103	82	78	755
合計	330	319	318	323	394	354	429	314	319	354	358	354	4,166

<所外>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学・短大・高専教員	17	21	10	18	25	7	13	22	20	26	35	27	241
小・中・高教員	1	2	2	0	8	2	2	0	3	0	4	3	27
大学院生	10	17	16	9	24	19	15	34	21	14	10	12	201
大学生	1	3	5	5	8	7	11	14	7	5	0	5	71
教委・教研職員	0	0	0	1	0	0	7	0	0	0	0	1	9
官庁職員	0	1	3	1	2	1	0	1	0	2	0	0	11
学校・団体職員	3	1	1	0	4	3	1	1	3	1	0	0	18
出版・報道関係者	6	6	5	7	2	2	4	10	4	4	3	10	63
その他	30	8	29	29	49	18	31	26	22	5	18	15	280
合計	68	59	71	70	122	59	84	108	80	57	70	73	921
教科書利用者数(内数)	30	8	29	29	49	18	31	26	22	5	18	15	280

ウ. 利用冊数 21,393 冊 (前年度 25,300冊)

<所内(貸出・利用数)>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	128	128	138	122	411	517	768	100	183	103	153	139	2,890
雑誌貸出	57	41	73	4	3	40	20	47	10	50	10	77	432
合計	185	169	211	126	414	557	788	147	193	153	163	216	3,322

<研究協力者等(貸出・利用数)>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	18	8	5	10	29	37	45	36	17	24	75	12	316
雑誌貸出	22	16	5	1	48	0	17	0	0	8	31	0	148
合計	40	24	10	11	77	37	62	36	17	32	106	12	464

<文部科学省職員等(貸出・利用数)>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	29	93	85	48	103	44	84	203	60	153	112	157	1,171
雑誌貸出	13	11	12	28	49	0	3	2	0	2	22	0	142
合計	42	104	97	76	152	44	87	205	60	155	134	157	1,313

<所外(利用数)>

出納資料の種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等	210	189	271	98	627	194	201	388	317	235	236	332	3,298
教科書	1,807	1,022	1,030	1,109	1,694	355	763	949	942	599	1,234	1,374	12,878
マイクロフィルムリール	1	6	6	0	22	24	19	22	4	1	5	8	118
合計	2,018	1,217	1,307	1,207	2,343	573	983	1,359	1,263	835	1,475	1,714	16,294

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,584 件 (前年度 1,197件)

オ. 展示貸出・資料掲載許可申請受付点数

展示貸出許可申請 13 点 (前年度 0点)

資料掲載許可申請 29 点 (前年度 47点)

カ. 文献複写・図書借用

所外への依頼

複写物 103 件 (前年度 157件)

現物貸借 44 件 (前年度 37件)

所外からの依頼の受付

複写物 282 件 (前年度 89件)

現物貸借 110 件 (前年度 123件)

(2) 蔵書等統計(平成25年度)

ア. 蔵書数	523,389 冊 (前年度 521,366冊)
イ. 年間増加冊数	3,393 冊 (" 2,852冊)
ウ. 継続購入雑誌数	112 誌 (" 115誌)

エ. 蔵書統計(和洋・分類・資料種別)

(単位:冊数)

和 書	前年度	増加冊数	除籍冊数	蔵書冊数	洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記	19,629	40	0	19,669	0 総記 ※1	1,728	0	1,728
1 哲学	9,162	49	0	9,211	1 哲学 ※1	2,880	0	2,880
2 歴史	14,445	31	0	14,476	2 宗教 ※1	1,186	0	1,186
3 社会科学	27,363	181	0	27,544	3 社会科学 ※1	5,745	0	5,745
37 教育	73,038	1,044	0	74,082	37 教育 ※1	22,124	0	22,124
4 自然科学	7,809	20	0	7,829	4 語学 ※1	1,024	0	1,024
5 工学	2,226	14	0	2,240	5 自然科学 ※1	3,375	0	3,375
6 産業	2,549	10	0	2,559	6 応用科学 ※1	892	0	892
7 芸術	2,296	10	0	2,306	7 芸術 ※1	195	0	195
8 語学	2,737	26	0	2,763	8 文学 ※1	238	0	238
9 文学	3,530	28	0	3,558	9 歴史 ※1	2,581	0	2,581
年報等逐次刊行物	4,612	0	0	4,612	年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	8,700	0	0	8,700	文部省移管図書	5,568	0	5,568
K 教科書	92,778	313	0	93,091	K 教科書	9,875	9	9,884
Z 製本雑誌等	19,139	21	0	19,160	Z 製本雑誌等	6,266	0	6,266
C 漢籍	19,810	0	0	19,810	F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	5,003	97	0	5,100	S マイクロフィルム	537	0	537
SF マイクロフィッシュ	27,118	0	0	27,118	U CD	3	0	3
A 地方教育資料	43,139	130	0	43,269	KK 別置教材	22	0	22
P 大学紀要	54,217	1,138	1,199	54,156				
U CD	51	12	0	63	NDC分類(平成20年度～)	1,490	220	1,710
V ビデオテープ	15	0	0	15				
Y 戦後教育改革史料	35	0	0	35				
戦後教育資料	1,845	0	0	1,845				
SS・SSF近現代教育史資料	759	0	0	759				
文教協会資料	575	0	0	575				
貴 貴重図書	4	0	0	4				
合 計	442,584	3,164	1,199	444,549	合 計	78,611	229	78,840

※1 DDC分類による。洋書は平成20年度受入分からNDC分類に切り替え

オ. 教育研究論文索引・登録データ件数

200,625 件 (前年度 192,304件)

平成25年度
国立教育政策研究所年報（第24号）

平成26年8月 発行

発行者 国立教育政策研究所

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

代表者 大槻 達也